

環境技術CEO商談会

開催日程：2026年7月27日（月）～7月31日（金）

主催：独立行政法人中小企業基盤整備機構

【環境技術CEO商談会】

エネルギー・インフラ

P2 ~ P16

産業機械・装置

P17 ~ P40

素材・材料

P41 ~ P58

AI、IT・IoT

P59 ~ P68

食品・消費財

P69 ~ P73

水処理

P74 ~ P78

バイオ・リサイクル

P79 ~ P82

その他

P83 ~ P84

EIN01

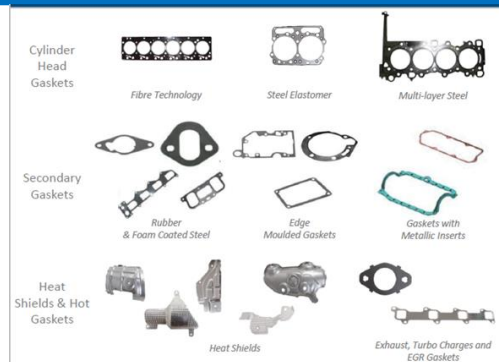
タルブロス グループ

Talbro Group

[参加予定者]部長

[本社]グルガオン（ハリヤーナー州）

[他事務所] プネー、チェンナイ他

[HP] <https://www.talbro.com/>

自動車用部品一覧①



自動車用部品②



自動車用部品③

- 設立年 : 1956年
- 資本金 : - (グループ5社による)
- 従業員数 : 6500名
- 売上高 : 451億円
- 事業内容 : 自動車部品製造業
- 主要製品 : 自動車部品
- 取引先 : インドおよび海外の自動車および建機メーカー
- 国際認証 : ISO9001、14001、14064
- 日本企業との取引経験 : あり

[会社概要]

当社は、グループ5社でインド全土に16の拠点を持つ自動車部品メーカーである。イタリアや日本の自動車メーカー向けサプライヤーとの間で合弁企業や技術ライセンス契約を締結している。インドの乗用車、商用車、電気自動車およびオフロード車および農業機器、2輪車のメーカーにガasket、鍛造品、シャーシ、ステアリングおよびサスペンションなどの部品を供給するとともにドイツや韓国をはじめとして世界25か国に輸出もしている。グループ企業には、Talbro Automotive Componentsに加えて、QH Talbro、Merelli Talbro Chassis Systems、Talbro Meguro Rubber等の合弁会社が含まれる。

商談会参加目的

■ 合弁会社の設立

日本の自動車部品メーカーに対して、合弁企業の設立の機会を提案したい。既に日本およびイタリアの自動車メーカー向けサプライヤーとの間で合弁会社を設立しており、それぞれ、21億円、48億円の売上を上げている。日本のEVエコシステム企業との間で、日本の技術と当社の強固な顧客との関係と製造拠点を組み合わせ、インドおよびグローバル市場向けに競争力のあるEV用部品を提供する合弁企業の設立を検討したいと考えている。

■ 共同開発・技術提携

日本の自動車部品メーカーとの間で、共同開発および技術提携を行いたい。現在、日本の自動車部品サプライヤーとの間で、自動車用ヒートシールドおよびボールジョイントの技術ライセンス契約を締結している。インド市場への進出に関心のある日本企業との間で、イノベーションを推進し、ローライゼーションを行い、インドの進化している自動車業界に合わせた費用対効果に優れたソリューションを共同開発し、技術協力を行う機会を模索している。

EVN01

THDV グリーン ディベロップメント インベ
ストメント コンサルティングTHDV GREEN DEVELOPMENT INVESTMENT
CONSULTING JOINT STOCK COMPANY[参加予定者] 代表取締役
[本社] ハノイ市
[他事務所] ー
[HP] <https://thdv.vn/>

グリーン水素の事業イメージ

- 設立年 : 2020年
- 資本金 : 15億円
- 従業員数 : 100名
- 売上高 : 150億円
- 事業内容 : 再生可能エネルギー、グリーン燃料および有機農産物の製造販売
- 主要製品 : グリーン水素、液化酸素、SAF、有機農産物・食品
- 取引先 : 製造業、商社
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : ー

[会社概要]

再生可能エネルギーおよび循環型経済プロジェクトの開発企業。水電解によるグリーン水素、グリーン酸素の製造、SAF（航空燃料）の生産や有機農産物・食品加工分野を主要事業とする。現在、ハイフォン市において大規模な再生可能エネルギー・農業複合プロジェクトを計画しており、海外企業や大学とも連携実績を有する。

本商談会では、日本企業が持つ水電解装置、水素・酸素液化設備、e-SAF製造技術などの先進技術を導入するとともに、ベトナムおよびASEAN市場を見据えた共同生産、技術協力、合併事業の可能性を検討することを期待。

商談会参加目的

■ 日本企業からの購入

水電解によるグリーン水素製造設備、水素・酸素の液化設備、ならびにe-SAF製造設備の新規導入を希望している。現時点では未導入であり、日本からのシステム一式の調達、またはベトナム国内での共同製造を検討中。水電解装置は1基あたり10～20MW規模を想定し、品質管理やセンシングなどのソフトウェア導入にも関心を持つ。ハイフォン市ラックフェン経済区では長期土地賃貸の準備も進めており、実装段階に向けた具体的な技術提案を求めている。

■ 合併会社の設立

合併により、ベトナムでのグリーン水素・液化酸素およびSAFの製造拠点構築を目指している。資金力と技術力を併せ持つ日本企業との合併を想定し、設備製造からエネルギー生産まで一体的に展開する構想をもつ。特に、GH₂とバイオCO₂を原料とするe-SAF製造設備の共同事業化に強い関心を示しており、長期的なパートナーシップ構築を重視。

■ 共同開発・技術提携

バイオエネルギーおよびバイオ農業分野に強みを持つ日本企業との情報交換を通じ、将来的な協業機会を模索したい。日本市場と技術動向への理解を深め、自社製品やプロジェクトの日本市場への適合性を共有したい。



液化酸素の貯槽設備

EIN02

サナップ エコパワー

SUNAP ECOPOWER PRIVATE LIMITED

[参加予定者] 代表取締役
 [本社] ベンガルール（カルナータカ州）
 [他事務所] ー
 [HP] <https://sunapecopower.com/>



パナソニック製 住宅向け
太陽光発電システム



サンパワー製オフグリッド
インバーター・バッテリー

- 設立年 : 2016年
- 資本金 : 500万円
- 従業員数 : 19名
- 売上高 : 9億7500万円
- 事業内容 : 太陽光発電システムの販売
- 主要製品 : 太陽光パネル、インバーター、電システム等
- 取引先 : 商業施設、工場、一般住宅
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

インド・ベンガルールを拠点とする再生可能エネルギー分野の専門商社。太陽光パネル、各種ソーラーインバータ、LFP電池を用いた蓄電システムを中心に、住宅・商業・産業用途向け製品を展開している。南・西インドを中心に900社以上の施工業者・販売パートナー網を有し、パナソニックなど日系企業を含む海外メーカー製品の販売・技術サポート実績を持つ。強みは、設計支援から施工、アフターサービスまでを一貫して支える現場密着型の体制である。今後は日本企業との長期的な販売提携や技術協業を通じ、インド市場でのブランド展開を段階的に拡大するとともに、投資受入れにより人材育成、倉庫・保守体制の強化、全国展開を加速させる方針である。

商談会参加目的

■ 代理店契約・日本製品の販売

日本の再生可能エネルギー関連企業、とりわけ太陽光発電、蓄電池、エネルギーマネジメント、計測・モニタリング分野で、実績ある製品・技術を有するメーカーや商社との商談を通じてインド市場における長期的なブランド展開を見据えた販売提携を希望している。当社はインド国内に900社超のEPC・施工パートナーネットワークと販売チャンネルを有し、特に住宅向け（売上の約75%）を中心に、商業・産業用途まで段階的に展開可能である。尚、製品のインド展開に際してはBIS認証が必須である。当社と協業する日本企業に対しては、BIS認証取得に向けた支援、現地市場要件に基づく価格・仕様調整の助言、販売・マーケティング、設計支援、アフターサービス体制構築のためのインフラ提供などを通じ、インド市場参入リスクの低減と早期立ち上げという具体的なメリットを提供可能である。また将来的には技術協業、場合によってはインドでの半組立や技術移転による事業化も見据えている。

ETH01

メインライン アジア

Mainline Asia Co., Ltd.

[参加予定者] 代表取締役

[本社] バンコク

[他事務所] ー

[HP] www.mainline-asia.com

電化高架線路

- 設立年 : 2021年
- 資本金 : 500万円
- 従業員数 : 15名
- 売上高 : 7億7500万円
- 事業内容 : 電気鉄道向けインフラサービス
- 主要製品 : 電気鉄道インフラ関係部品提供、及びサービス
- 取引先 : タイ国有鉄道
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

当社はタイ国有鉄道を中心とする同国鉄道向けインフラ関連システム、特に電気関係システムに関し、システム構築、部品調達、保守関連サービスを提供する。

タイではバンコク近郊の都市高架鉄道（BTS）や地下鉄（MRT）及び、SRTと呼ばれる中距離新路線はすべて電化路線として整備されており、それらインフラ向け電気関係部品、牽引動力装置関連、及び無停電電源装置等の整備事業向け総合サービス提供が主な業務である。

日本の技術も多数導入されており、耐久性、安全性にすぐれた日本の電気鉄道インフラ関連部品を広く安定的にタイ国内向けに供給したい。

商談会参加目的

■ 日本企業からの購入

日本の電気鉄道（架線式、第三軌条式）に関わるインフラ部分を中心とした部品供給に関し、日本メーカー品をタイ国内向け供給したく、日本企業から購入を希望している。電源供給部分、架線なのか、第三軌道なのかに関わらず種々部品調達、無停電電源装置関連部品調達に興味があり、タイ国内向け供給に向けたエンジニアリングサービス、同保守サービス実施に繋がりたい。

■ 代理店契約・日本製品の販売

日本の電気鉄道（架線式、第三軌条式）に関わるインフラ部分を中心とした部品供給に関し、日本メーカー品をタイ国内向け供給したく、日本企業との代理店契約等も希望する。電源供給部分、架線なのか、第三軌道なのかに関わらず種々部品調達、無停電電源装置関連部品調達に興味あり、タイ国内向け供給に向けたエンジニアリングサービス、同保守サービス実施に繋がりたい。路線によっては、欧州、中国の技術で開発された鉄道もあるが、日本の安全で、耐久性があり、安定運用可能なシステム、同部品メーカーによるOEM製品があれば、広く供給サービスに関わる商談に期待している。



動力電源装置

EID01

エトラマ ヌサ エナジ

PT Etrama Nusa Energi

[参加予定者] 取締役

[本社] ジャカルタ

[他事務所] ー

[HP] <https://www.etramaenergi.com>

太陽光発電所

- 設立年 : 2021年
- 資本金 : 300万円
- 従業員数 : 80名
- 売上高 : 7億3100万円
- 事業内容 : 再生可能エネルギーソリューション提供
- 主要製品 : 太陽光発電関連EPC
- 取引先 : インドネシア政府、各種企業
- 国際認証 : ISO9001、14001、45001
- 日本企業との取引経験 : ー

[会社概要]

2021年設立。特に太陽光発電関連のEPC（エンジニアリング、購買、建設、サービス）を提供する再生可能エネルギー事業を、インドネシア全土に展開している。80人の従業員にて、据え付け、運営、保守、コンサル、投資分野までを顧客にワンストップで提供。インドネシアにおけるエネルギー転換を加速させ、再生可能エネルギー分野で東南アジアのリーディング企業になることを当社のビジョンとしている。2027年までに100メガワットピークの発電をめざしており、日本企業との提携でこの目標を実現したく、今回商談会に参加するものである。

商談会参加目的

■ 合弁会社の設立

インドネシア国内の再生可能エネルギー事業の展開に協力していただける企業を求めている。長期的な視点でインドネシアのエネルギー展開に興味をもつ会社と提携したく、特に品質維持・向上も含めた技術力、新規プロジェクトに参入するファイナンス力に期待したい。太陽光プロジェクトだけでなく、風力、水素、バイオマス発電参入にも協力して欲しい。当社の強みはインドネシアにおけるEPC実績、販売網、政府との良好な関係、インドネシア法令に関する知見、土地の確保等。合弁会社においては、日本企業に過半数の株を保有頂くことも可能。

■ 共同開発・技術提携

日本企業に求めるものは上述「合弁会社の設立」と同様であるが、特に太陽光以外の再生可能エネルギー、AIを活用したマネジメント、プロジェクトファイナンス、SCADA（一元的な監視・制御システム）といった分野でも提携したい。日本企業を通じたサプライチェーンの改善も期待している。技術提携の場合でも、シニアプロジェクトマネジャー、ファイナンスエンジニアといった専門分野に精通している日本企業従業員の現地における滞在も希望する。



発電所内設備

EKO01

コンテック E&C

Contek E&C Co., Ltd.

[参加予定者] 代表取締役
 [本社] ソンナム市
 [他事務所] ー
 [HP] <http://www.contek.co.kr/>



トンネル工事現場

- 設立年 : 2012年
- 資本金 : 4300万円
- 従業員数 : 13名
- 売上高 : 3億200万円
- 事業内容 : インフラ工事、設計、技術サービス
- 主要製品 : インフラ（トンネル、橋脚）工事の設計、技術
- 取引先 : 政府機関（都市開発関連）、地方自治体、建築工事会社
- 国際認証 : ISO9001、14064
- 日本企業との取引経験 : ー

[会社概要]

インフラ工事における設計、技術サービスを提供しており、特にトンネル、橋脚工事を得意とする。効率的な工事手法、構造設計、技術開発等が主な業務となるが、資材調達にも関わる事前成型、組立工程導入等にも大きく関わる。工程全体にわたる環境負荷軽減、持続可能性を追求した設計等を基礎に、建設現場の労働負荷を軽減し、全体的な効率、エネルギー消費にも寄与する技術サービスを実現し、コスト軽減を実施する。また既存インフラの保守、点検、メンテナンスにも関わる。これまで中国の建築機械代理店業務を通じて韓国高速鉄道プロジェクトやソウル市の行う公共工事等に数多く関わり実績を上げている。

商談会参加目的

■ 日本企業からの購入

日本の最先端技術・手法の導入が主眼。所謂プレキャスト（事前成型、モジュール組立）工法と呼ばれる手法、環境負荷軽減に役立つ機器、エネルギー消費の少ないシステム、最先端の工事資材・材料等の導入に興味がある。韓国でも深刻化している労働力不足を背景に、インフラ工事現場の作業量軽減を実現できる手法、工程管理等に関心がある。また、インフラ全体の寿命を長く保つ、持続可能性の高い技術導入にも興味があり、広く日本の優れたトンネル、橋脚技術に関しての商談を期待している。

■ 代理店契約・日本製品の販売

上記に関連し、広く日本の最先端技術・工事手法、同システムを韓国内で普及させるための代理店契約、及び関連機器販売契約等、契約形態には拘らず日本企業との協業を実現できる様な商談に期待する。



現場作業風景

EVN02

CTV アンジェニエリ ベトナム

CTV INGENIERIE VIETNAM

[参加予定者] 取締役

[本社] ハノイ

[他事務所] フランス、ブラジル等

[HP] <http://www.cte-wind.com>

[会社概要]

再生可能エネルギーのエンジニアリングを世界に展開する仏CTEウィンドグループのアジア統括企業。ベトナム市場を中心に風力発電の設計を専門とし、経験豊富な国際設計企業として認知されている。CTEグループは世界51か国以上で、風力および太陽光発電により合計15,000MWのエネルギーを創出している。

アジアにおいて、風力発電・太陽光発電に関わる初期設計から最終設計までのサービスを提供しており、特に風力発電については、ベトナム政府から設計ライセンスを受けていることもあり、ベトナムのほぼ全てのプロジェクトに携わってきている。

- 設立年 : 2016年
- 資本金 : -
- 従業員数 : 30名
- 売上高 : 3億円
- 事業内容 : 再生可能エネルギー
- 主要製品 : 風力発電設計
- 取引先 : 再生可能エネルギーディベロッパー
- 国際認証 : ISO9001、14001
- 日本企業との取引経験 : -

事業内容



商談会参加目的

■ 合併会社の設立

再生可能エネルギー、特に風力発電について最新かつ高度な技術力をもち、海外での事業経験もある日本企業と合併会社を設立したい。マネジメント力と、可能であれば新規投資をする資金力にも期待。当社の強みは、東南アジアにおけるマーケットの知見、政府との関係、蓄積された設計経験、そしてコスト削減を通じたプロジェクト実行力である。合併会社の設立国は、日本企業との議論やプロジェクトの概要により柔軟に検討したく、また両社の出資比率についても議論可能。いずれにせよ日本企業と長期的な関係を構築したい。

■ 共同開発・技術提携

上述した合併会社を設立する前に、技術提携から関係を構築することも可能。提携したい業務は設計・開発であり、製造については現地建設業者に任せるため対象外である。特にご支援頂きたいのは、風力発電プラントの設計、風力タービンの最適化、風力建設地の選定、ソフトウェアの導入等。当社の強みは、ベトナムを中心とする現地事情に精通した市場展開や、コスト削減ノウハウ、建設許認可に関する知見等にある。技術提携の場合でも、風力発電建設に精通した日本企業の技術者に駐在頂けるとありがたい。

風力発電



EPH01

ネムブ インダストリアル

NEMV INDUSTRIAL PHIL., INC.

[参加予定者] 代表取締役

[本社] マカティ

[他事務所] 韓国

[HP] www.nemvindustrialphil.webs.com

[会社概要]

当社は1998年創業以来商業ビルを中心に電機・空調関連の設置、施工に関わり、防火、排水設備等もカバーする施工・工事業者である。地方公共団体や省庁事務所のコンサルティング業務にも関わり、ビル管理における省エネ、コスト削減に関する設計、施工も行う。また排水処理関連ではホテル、レストラン、小規模工場等に対する簡易型処理装置導入も実施、ビルマネジメントシステム分野にも進出している。フィリピンではエネルギーコストが高く、如何に省エネ、高効率な空調、照明等の管理を実施するかが課題であり、単なる最新機器の導入に留まらない、最新のAI技術も含めた総合管理システムに関心がある。

- 設立年 : 2008年
- 資本金 : 1500万円
- 従業員数 : 50名
- 売上高 : 1億5000万円
- 事業内容 : 空調・換気システムを中心にした商業ビルの電機、設備工事
- 主要製品 : 空調設備、防災、排水設備・装置の設計・施工
- 取引先 : 公共団体、建設会社、小規模事業者
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : 有

商談会参加目的

■ 代理店契約・日本製品の販売

日本の空調・換気装置、給水・排水設備等の、設置・施工についてフィリピンにおける代理店契約を締結したい。日本の進んだ空間管理システム、特に最新のAI技術を使ったベンチレーション、空調設備をフィリピンに導入し、ビル管理システムの一貫として省エネ、効率運営を実現したい。また再生可能エネルギー関連、モジュール式簡易排水処理装置導入にも興味があり、事業多角化の一環として取り組みたい。取組方法としては、販売代理店契約に拘らず、合併企業の設立、技術提携等、柔軟に対応することが可能。

■ 共同開発・技術提携

地方公共団体、省庁事務所を通じて多くの公共事業にも関わり、空調、換気システムにAI技術を導入するためのデジタル基盤拡充、及び防災システムにも及ぶビルマネジメントシステム、単なる設備管理ではなく、施設管理分野の知見を確立するため日本企業との協力、提携関係を確立したい。



事務所外観



施行例

EID02

ルミナ オプティマ ロカ

PT. LUMINA OPTIMA LOKA

[参加予定者] 代表取締役

[本社] ジャカルタ

[他事務所] ー

[HP] <https://www.vin.co.id/id>

【会社概要】

天然資源の貿易商社グループVINの一員。再生可能エネルギーソリューション企業として、農業・鉱業・インフラ分野向けに、太陽光発電や蓄電池を中心としたマイクログリッドおよびハイブリッド電源システムの設計・導入を手掛ける。Sierとして、顧客に最適なエネルギー構成を設計し、グローバルな仕入先から高品質な機器を調達・統合できる点が強み。

本商談会では、信頼性、耐久性を持つ製品・システムとの連携により、PV+BESSやバイオガスを含むハイブリッド電源の高度化を図り、インドネシア市場における持続可能で競争力のあるエネルギーソリューションの提供を加速させたい。

- 設立年 : 2024年
- 資本金 : 3700万円
- 従業員数 : 15名
- 売上高 : 6800万円
- 事業内容 : 再生可能エネルギーシステムの設計、供給
- 主要製品 : 太陽光発電システム、蓄電池
- 取引先 : 電力、農業、鉱業、インフラ
- 国際認証 : ISO9001、14064、50001
- 日本企業との取引経験 : あり



農場におけるシステム
導入実績

商談会参加目的

■ 日本企業からの購入

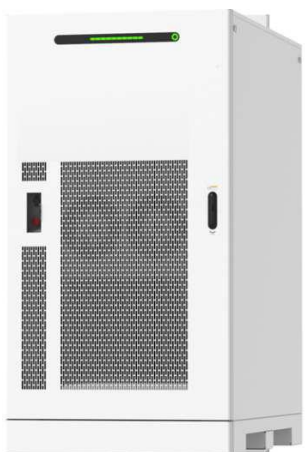
PVモジュール、BESS、インバータ、EMS、バイオガス関連機器などの分野での調達可能性について商談を希望。日本製品は初期コストが高くて、耐久性・効率性・長期的な総所有コストに優れると考えている。ISO等の国際認証に加え、運用面での信頼性の高さやアフターサービス体制を重視。

■ 合併会社の設立

エンジニアリング、調達、プロジェクト実施能力を現地で確保するため、海外パートナーとの合併可能性についても検討したい。当社からは、インドネシアの電力事業、農業、鉱業、インフラ分野のユーザーへアクセスできる参入基盤を提供可能。

■ 共同開発・技術提携

再生可能エネルギー分野における製品供給、技術移転、エンジニアリング面での協業を期待。特に、PV、蓄電池（BESS）、エネルギー管理システム（EMS）、ハイブリッドマイクログリッド、バイオガス統合などの分野で、日本企業の高い設計力と品質・信頼性は、熱帯・遠隔地という厳しい運用環境において大きな価値を持つ。インドネシア国内のプロジェクトに日本の先進技術を導入し、長期的かつ実用性の高いエネルギーソリューションの共同開発を目指したい。



当社取扱の中国製バッテリー

EID03

アレサ プリマ カリヤ

PT. ARESA PRIMA KARYA

[参加予定者] 代表取締役

[本社] ジャカルタ

[他事務所] ー

[HP] <https://aresaprima.com/>

地熱発電メンテナンス



発電所監査

ガス産業関連
トレーニング

- 設立年 : 2018年
- 資本金 : 950万円
- 従業員数 : 6名
- 売上高 : 2900万円
- 事業内容 : 回転機器等メンテナンスサービス、アフターサービス
- 主要製品 : 回転機器等メンテナンスサービス、アフターサービス
- 取引先 : 発電、石油・ガス、石油化学、肥料、セメント、自動車、防衛産業
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : ー

[会社概要]

発電、石油・ガス、石油化学、肥料、セメント、自動車、防衛、重工業分野の回転機器関連の保守・信頼性向上技術を専門とし、インドネシア全土で展開する産業ソリューション企業。モニター機器、校正機器、誘導加熱システムを世界各国の技術パートナーから調達して販売、レンタルし、アフターサービスを提供。また、MRO（保守・修理・オーバーホール）業務や定期保全向け振動計測機器の校正サービスも手掛ける。技術的専門知識、強固な産業ネットワーク、現地顧客ニーズへの深い理解を統合して企業経営に活かしていることが強み。既存の顧客基盤とインドネシア全土に広がる市場アクセスを活かし、顧客の設備信頼性向上、運用効率化、予知保全の実現を支援している。

商談会参加目的

■ 代理店契約・日本製品の販売

当社の既存ビジネスポートフォリオを補完する、機械、電気、計測関連製品を扱う日本のメーカーまたは販売店との協業を希望する。対象の産業は、当社が顧客とネットワークを確立している発電、石油・ガス、肥料、石油化学、セメント、自動車、MROサービス、防衛産業。私たちが特に関心を持っているのは、ESG(環境・社会・ガバナンス)に資する技術、業務効率改善、運用コスト削減、AI・スマート技術を活用して顧客の操業を高度化出来る製品や技術である。現地での技術的マーケティング、サービス提供、長期的なブランド育成へ向けて、デモンストレーション機器購入、在庫保有量増加、デジタルソリューション等の投資を通じて、インドネシア市場での売上拡大を支援したい。

EKO02

ザハロ

The HALO Co., Ltd.

[参加予定者] 代表取締役

[本社] 京畿道

[他事務所] -

[HP] - (開設準備中)

ポータブル蓄電システム
コンセプト図

- 設立年 : 2024年
- 資本金 : 500万円
- 従業員数 : 1名
- 売上高 : 2300万円
- 事業内容 : 蓄電池開発製造
- 主要製品 : ポータブル蓄電システム
- 取引先 : EV自動車充電器メーカー、
バッテリーモジュール・パック
メーカー等
- 国際認証 : なし
- 日本企業との取引経験 : なし

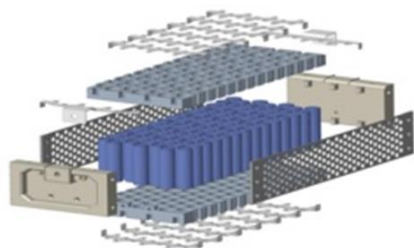
[会社概要]

当社はエネルギー技術企業であり、高エネルギー密度のNCMリチウムイオン電池を用いた先進的な携帯型エネルギー蓄電システムを開発している。バッテリーの安全性を高める熱管理と自動消火システムを統合したシステムを提供可能である。1.8 kWh~5.2 kWhまでのラインアップを持ち、緊急用電力、災害時用、産業用バックアップ用途を対象としている。現在、開発段階にあり、安全認証の準備を行っており、2026年後半にプロトタイプが提供できる予定。将来的には、バッテリーモジュールの上部に自動消火タンクを設置し、重力による緊急放電を実現する先進的な携帯型充電システムの開発を行っていく予定である。

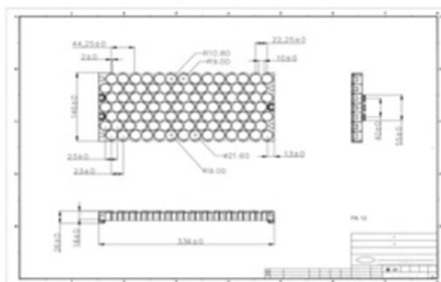
商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

ポータブル蓄電池システムの共同開発に関心のある日本企業を求めている。エンジニアリング企業、産業パートナーなどの企業で、安全性、構造設計、システム最適化、日本における認証などについての技術的な知見を持つ企業と災害時向けのニーズに対し、高い信頼性を持つシステムを共同で開発することを期待している。共同開発したポータブル充電システムを相手先ブランドで市場を開拓する代理店または、OEMパートナーとの間で長期的なパートナーシップを結び、日本市場向けだけでなく、韓国やグローバル市場に向けて、両社のネットワークと強みを活かして製品を販売していくことを目指している。



蓄電システム構成図



蓄電モジュール図面

EID04

サクティア イノベシ バンサ

PT. SAKTIA INOVASI BANGSA

[参加予定者] 代表取締役
 [本社] ジャカルタ
 [他事務所] ブカシ
 [HP] <https://volt.co.id>

- 設立年 : 2021年
- 資本金 : 200万円
- 従業員数 : 4名
- 売上高 : 300万円
- 事業内容 : 太陽光発電関連サービス業
(設計・施工・保守等)
- 主要製品 : 太陽光発電関連機器
- 取引先 : 製造会社、倉庫・物流会社、
商業ビル、住宅不動産開発会社、
工業団地
- 国際認証 : ISO9001
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

インドネシアを拠点とする再生可能エネルギーサービス企業であり、住宅や商業施設、工業分野向けに、太陽光発電システムの設計・施工(EPC)、点検、清掃、予防保守を主業としている。太陽光モジュール、インバータ、蓄電池システムなど関連機器の供給にも対応し、長期的な安定稼働と発電効率の最大化を実現。熱帯環境に適した高品質部材の採用、確かな技術力、迅速な対応力、現地市場への深い理解が当社の強みである。今後は日本企業を含む海外技術パートナーとの連携を強化し、産業用及び分散型太陽光発電の普及、ならびにインドネシアの脱炭素化と持続可能なエネルギー社会の実現に貢献する方針。



予防保守サービス



住宅用太陽光発電設備
設置プロジェクト

商談会参加目的

■ 代理店契約・日本製品の販売

日本メーカー製の高品質な太陽光モジュール、インバータ、蓄電池システム、架台、エネルギーマネジメントシステム(EMS)等をインドネシア市場へ展開するため、代理店契約を主目的とした商談を希望する。業務用・産業用太陽光発電案件を主対象とし、メガワット規模での機器調達・販売実績を有するほか、ジャワ島、スマトラ島、カリマンタン島を中心とした販売およびアフターサービス体制を確立している。高温多湿な熱帯環境に耐える高耐久・高信頼性製品を求めるとともに、技術研修、設備の運用や保守(O&M)標準化、監視、最適化技術の導入を通じ、日本企業との長期的かつ戦略的な協業関係の構築を希望している。

EID05

エナジー ジャヤ インテグラ

PT Energi Jaya Integra

[参加予定者] 代表取締役

[本社] ジャカルタ

[他事務所] ー

[HP] www.tradeofindonesia.com

ペレットマシン

- 設立年 : 2022年
- 資本金 : 300万円
- 従業員数 : 10名
- 売上高 : 500万円
- 事業内容 : バイオマス・珪砂等の製造
- 主要製品 : 木質ペレット、チップ、練炭、珪砂等
- 取引先 : 食品工場、繊維業等
- 国際認証 : SVLK (国内の木材合法性保証)
- 日本企業との取引経験 : あり

[会社概要]

木質ペレット、活性炭、珪砂を中心に、再生可能エネルギーや環境関連素材を製造。売上構成はバイオマス55%、珪砂35%、活性炭10%で、食品、繊維、アルミニウム等の産業分野に製品を供給。現地で調達できる豊富な木質原料を活かし、持続可能性と品質管理を重視した事業運営を行っている。

日本からの製造設備・管理システム等の高度技術や品質管理ノウハウを取り入れることで、効率と品質の向上を図りたい。長期的な互恵関係の構築につながる協業先との商談を期待。

商談会参加目的

■ 代理店契約・日本製品の販売

インドネシア現地に導入・展開可能な日本の廃棄物管理・環境サービス・水処理等の製品の代理店契約を希望している。過年度の商談会では機材購入実績あり。また、日本に展開可能なバイオマス素材に関しても広く商談を希望している。

■ 日本企業からの購入

日本企業よりバイオマス・練炭・活性炭の製造機械・設備を導入を検討している。具体的には、処理能力1~2MT/h、最大消費電力132kW程度を想定。木質ペレットでは既存設備の更新、練炭（ブリケット）は新規生産ライン構築を検討中。日本製機器が高品質・高価格な点は理解しており、費用対効果が明確であれば導入に前向き。またTKDN政策を踏まえ、現地での機械組立や一部加工の可能性、さらに生産効率向上に資するソフト・システム分野での協業にも関心を示している。

■ 共同開発・技術提携

バイオマス加工、練炭製造、活性炭、環境技術分野での共同開発を希望。具体的には、生産効率、品質の安定性、エネルギー最適化の面で設備更新や高度化について、日本企業の先進技術や現場運用ノウハウを取り入れ、実用的で段階的な改善を進めていきたい。技術提携に留まらず、共同研究、実証活動等を通じ、持続可能で国際競争力のある製品・生産体制の構築を目指している。



木質ペレット

EVN03

GG インダストリーズ

GG Industries Joint Stock Company

[参加予定者] 代表取締役

[本社] フンイエン市

[他事務所] ハノイ、ダナン、ホーチミン

[HP] <https://gpp.vn/>

家庭用BESS

- 設立年 : 2025年
- 資本金 : ー
- 従業員数 : 50名
- 売上高 : ー
- 事業内容 : バッテリーエネルギー貯蔵システム (BESS) の開発・製造
- 主要製品 : BESS装置
- 取引先 : 一般家庭、データセンター、再生可能エネルギー発電業者
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : ー

[会社概要]

当社はベトナムでは初めてのバッテリーエネルギー貯蔵システム (BESS) 開発・製造会社で、主に太陽光発電装置に付属させることにより、同発電装置能力を最大限利用し、かつ再生可能エネルギーの変動しやすい電力を安定電源として利用可能とするシステムとなる。基本的にリチウムイオン電池による大型充放電システムだが、究極の脱炭素を目指すグリーンテクノロジーとして展開したい。天候に左右される再生可能エネルギーの安定化、需給バランス調整電源として系統連結、防災、バックアップ電源としての利用等、主な課題に向けた解決策とイノベーションをもたらす共同開発に向けた関係構築が本商談会の参加目的である。

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

現状バッテリーセルは購入しているが、将来的にはセル生産から電池組立まで一貫して実施できる生産体制を構築したい。この様な一貫生産に向けた効率良い生産体制を日本の最先端技術を生かして共同開発したい。また太陽光発電の蓄電、放電を柔軟に実施し、安定電源として系統供給する際のEMSや、電力変換システム (PCS)、及びEV電源としての充電ステーション展開や、防災、バックアップ電源としての利用を促進するための安定電流管理 (過負荷、短絡防止) システム等をアップグレードし、本充放電システム全体をより安定的に、また大規模運営できる様な共同開発についても、日本の最先端技術に基づく商談を期待している。上記の様に家庭用からデータセンター、工業団地や発電所等の産業用途まで広い用途をカバーできる様な柔軟な開発・生産体制についても、商談を通じて日本企業との関係構築を目指す。



大規模施設用BESS

ECA01

ストームフィッシャー

StormFisher

[参加予定者] 代表取締役

[本社] モントリオール

[他事務所] ー

[HP] <https://www.stormfisher.com/>

Varennesにある
当社施設

- 設立年 : 2022年
- 資本金 : ー
- 従業員数 : 32名
- 売上高 : ー
- 事業内容 : 水素およびeFuel (e-メタン、e-メタノール等) の製造・販売
- 主要製品 : グリーン水素、e-メタン、e-メタノール、SAF
- 取引先 : 海運業、重工業、化学、公益事業
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : ー

[会社概要]

水素を基盤とした次世代eFuel（グリーン水素、e-メタン、e-メタノール、SAF）の製造施設を開発・保有・運営。再エネ分野における長年の知見を持つ経営陣を擁し、電力、化学、海運、重工業、公益事業など、従来脱炭素化が困難であった分野に向けて低炭素燃料を供給することで、ネットゼロ社会の実現に貢献。

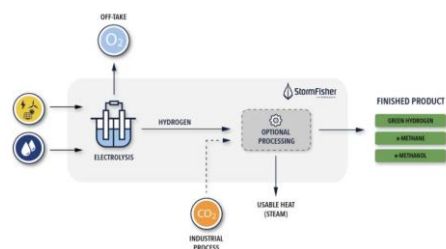
本商談会では、eFuelの長期オフテイク先の開拓、プロジェクト単位での出資パートナーの探索、ならびに燃料輸送・物流分野での協業を期待。当社技術の販売ではなく、燃料供給を軸とした事業モデルの強化を目的としており、日本企業の持つ産業基盤、物流網、事業運営力との相互補完的な関係構築を期待。

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

設備や技術の日本からの購入ではなく、eFuel事業全体を支える事業パートナーとしての関与を重視。具体的には、同社が製造するe-メタン、e-メタノール、グリーン水素のオフテイク（長期購入）、プロジェクト会社への資本参加、ならびに製品を市場へ届けるための物流・輸送サービスの提供を期待。施設や技術は原則として外部調達・委託しており、当社の収益源は燃料供給によるもの。事業スキーム全体を共に構築できる日本企業との対話を望んでいる。

エネルギー、化学、重工業、物流など、eFuelの社会実装に関与できる幅広い産業分野との連携を想定している。技術的な補完に加え、長期的な事業価値を共に創出できる協業関係の構築を重視している。



ビジネス概念図

EIN03

HPL エレクトリック アンド パワー

HPL Electric & Power Limited

[参加予定者] 取締役

[本社] グルグラム (ハリヤーナ州)

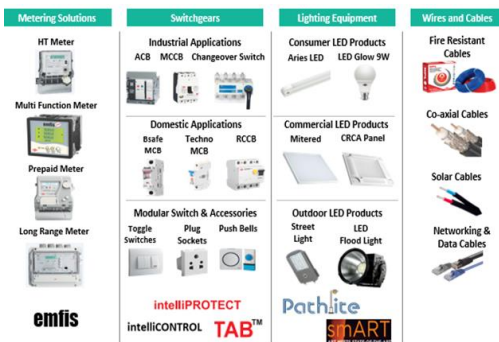
[他事務所] クンドリ (ラジャスタン州)

[HP] <https://www.hplindia.com>

[会社概要]

インドを代表する総合電気機器メーカー。スマートエネルギーメーター、配電・制御用スイッチギア、LED照明、電線・ケーブル、太陽光関連製品など多岐にわたる製品群を展開している。創業以来、製品設計、部品開発、金型製造、量産までを自社で担う垂直統合型の生産体制を構築してきた。国内各地に最先端の製造拠点および政府認定の研究開発センターを保有し、技術革新と品質向上を継続的に推進している。2015年度には電子式電力量計分野で国内最大の市場シェアを獲得し、LED照明分野でも有力な地位を確立している。将来の事業計画としてEV充電器の製造にも注力し、次世代エネルギーインフラへの対応を進めている。

- 設立年 : 1992年
- 資本金 : 10億5000万円
- 従業員数 : 1600名
- 売上高 : 285億円
- 事業内容 : 電気機器の製造・販売
- 主要製品 : スマート電力メーター、スイッチギア、太陽光発電機器類等
- 取引先 : 電力会社、政府機関
- 国際認証 : ISO9001、ISO14001
- 日本企業との取引経験 : 有



取扱い商品

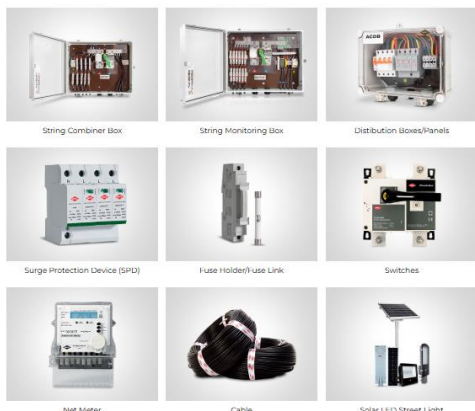
商談会参加目的

■ 合併会社の設立

半導体OSAT、通信モジュールメーカー、PCBアンテナ、メモリー、表示モジュール、MCU、クリスタル等を扱う日本の電子・電力関連企業との商談を希望している。まずは合併会社の設立を通じ、日本企業の技術力・知見と当社の製造基盤・市場力を融合し、既存事業の高度化および新規事業領域の創出を図りたいと考えている。合併ではインドでの製造を基本とし、日本企業には技術的助言および資本参加を期待している。当社はインド有数のエネルギーメーターを中心とする電機機器メーカーとしての量産力、コスト競争力、現地市場および周辺国への展開力を提供でき、日本企業にとって成長市場への迅速なアクセスというメリットを提供可能である。

■ 共同開発・技術提携

電子製品、太陽光、産業機器分野において、半導体OSATや通信モジュール、PCBアンテナ、メモリー、表示モジュール等の技術を有する日本企業との協業を希望している。インドで存在感が高まる半導体分野に対応し、設計から量産まで日本人技術者の現地常駐による共同開発・技術移転を進めたい。新規領域であるOSAT事業の立上げ課題を協力して解決し、当社の製造力と市場基盤を活用することで、日本企業には成長市場での実証、製品化、量産展開の機会を提供可能である。



取扱い商品

ETH02

SMC (タイランド)

SMC (Thailand) Ltd.

[参加予定者] 営業・管理部門ローカルマネージャー
 [本社] 日本
 [他事務所] 世界各国に多数拠点あり
 [HP] <https://www.smcworld.com/en-th/>



エアマネジメントシステム

- 設立年 : 1994年
- 資本金 : 4億8000万円
- 従業員数 : 270名
- 売上高 : 109億5000万円
- 事業内容 : 空気圧機器および産業用オートメーションシステムの製造・販売
- 主要製品 : 空気圧シリンダ、電磁弁、電動アクチュエータ、真空機器等
- 取引先 : 製造業
- 国際認証 : ISO9001、14001、14064、50001
- 日本企業との取引経験 : あり

[会社概要]

空気圧機器および産業用オートメーション分野におけるタイ有数のソリューションプロバイダー。日本のSMC株式会社のグループ企業として、先進的なモーションコントロール搭載製品をタイ、ラオス、ミャンマー市場に供給。空気圧シリンダ、電磁弁、空気圧補機、電動アクチュエータ、真空機器、省エネソリューションなど多様な製品群の設計支援、製造、組立、アフターセールスを担う。本商談会では、空気圧システムを活用する企業や、周辺技術・製品を提供可能な企業との商談を通じ、省エネ化やCO₂削減に貢献する新たな技術連携や協業の可能性について商談したい。

商談会参加目的

■ 日本企業からの購入

省エネや環境負荷低減、品質向上に資する技術や製品であれば調達の検討対象となる。空気圧機器に直接関わる部品だけでなく、センサー、ソフトウェア、検査・保全分野の技術も含め、システム全体の付加価値向上につながる製品・サービスを想定している。最終的な決定権は日本本社にあるものの、タイ拠点として実務面での検討・評価を行い、中長期的なパートナーシップ構築を検討できる。

■ 共同開発・技術提携

ラオスやミャンマーなど周辺国も含めた地域拠点としての役割を担っている。自社工場で製造・組立・アフターサービスまで一貫して対応し、8-9割が自社製品だが、顧客ニーズに応じて他社製品を組み合わせる柔軟なソリューション提供も可能。日本企業からの提案を社内で共有し、最終意思決定につなげる方針であり、実務レベルでの具体的な連携検討を期待。

また、空気圧オートメーションにおける省エネ化やCO₂排出量削減を実現する取り組みの共有にも関心高い。圧縮空気を使用する現場での省エネ・環境負荷低減に関心を持つ企業と部品、センサー、ソフトウェア、試験・検査・保全関連のツールに関する協業可能性について商談を希望。



無線リモートI/Oシステム

ETH03

ヴァタ エア コンプレッサー

VATA AIR COMPRESSOR CO., LTD.

[参加予定者] 代表取締役

[本社] パトゥムターニー

[他事務所] -

[HP] <https://www.vataaircompressor.com>

- 設立年 : 2016年
- 資本金 : 7億5000万円
- 従業員数 : 53名
- 売上高 : 135億円
- 事業内容 : 空気圧縮機の製造販売
- 主要製品 : 空気圧縮機及び周辺機器
- 取引先 : 自動車メーカー、建築業者、飲料食品メーカー、製薬会社等
- 国際認証 : -
- 日本企業との取引経験 : -

[会社概要]

当社は、産業向けの空気圧縮機および機械システムを専門とするサービスプロバイダーであり、空気圧縮機および関連機器の設置、修理、保守を含む中核サービスに包括的に注力している。

当社には、熟練した技術者とエンジニアのチームがおり、機械システムの効率的な稼働、ダウンタイムの削減、産業機器の寿命延長を支援するためのコンサルティング、計画、問題解決を提供している。

迅速かつ高品質、そして顧客中心のサービスにより、当社は専門的なエアコンプレッサーシステムのメンテナンスを求める産業にとって信頼できる選択肢である。

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

当社は、空気圧縮機の技術革新や効率改善などに継続的に取り組み、共に開発を進めていく企業との商談を望んでいる。具体的には、省エネエアコンプレッサー（産業用のエネルギー節約と電力消費削減を実現するエアコンプレッサー）、スマート空気システム管理（空気圧縮機(IoTおよびAI)向けのインテリジェント制御・監視システム環境に優しい製造技術）、汚染と温室効果ガスの排出を最小限に抑える製造技術に長けた企業と幅広く議論を行っていきたい。

またタイや日本市場に係る情報や、原材料や資材に関する情報を交換しながら、事業拡大のため双方の市場で展開していく可能性も探っていきたい。

販売商品の事例

EPH02

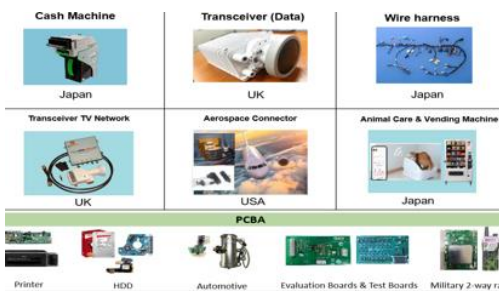
EMSグループ

EMS Group

[参加予定者] 製造部長

[本社] ビニヤン

[他事務所] ー

[HP] <https://www.ems.com.ph>

当社製品

- 設立年 : 2004年
- 資本金 : 3億3500万円
- 従業員数 : 13000名
- 売上高 : 96億円
- 事業内容 : 電子関連製品製造・販売
- 主要製品 : 自動車部品、プリンター、ワイヤーハーネス他
- 取引先 : 電子・半導体メーカー
- 国際認証 : ISO9001、29993他
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

当社はグループとして商業用あるいは軍用宇宙航空分野で、自動車・産業機器・半導体分野等向けの設計、開発、製造、試験サービスを提供している。従業員に対しては継続的なスキルアップ教育を心がけ、継続的な改善活動を会社の価値と位置づけることで、フィリピンにおける長期的・持続可能なパートナーとなりうることを強みと認識している。当社の活動を通し各種アワードも受領しており、環境対策も意識した企業経営をしている。海外にも2000名を超える人員派遣の実績あり、また数多くの日本企業とも事業提携をしており、引き続きフィリピン進出を希望する日本企業を支援したいと考えている。

商談会参加目的

■ 代理店契約・日本製品の販売

電子製品製造のみならず、新エネルギー、エネルギー削減、環境対策事業等も含め、新しい市場、特にフィリピン市場で製造と販売を開始したいと考えている日本企業との商談を期待している。また熟練された経験値の高い技術者を要する企業であることが望ましい。将来的には、商社機能も保有したく日本製品の販売協力も検討する。

■ 合併会社の設立

電子製品製造のみならず、新エネルギー、エネルギー削減、環境対策事業等も含め、新しい市場、特にフィリピン市場で製造と販売を開始したいと考えている日本企業との商談を期待している。フィリピンへの出資の場合は合併のみならず、日本企業100%出資の場合についても議論を行いたい。

■ 共同開発・技術提携

電子製品製造のみならず、新エネルギー、エネルギー削減、環境対策事業等も含め、新しい市場、特にフィリピン市場で製造と販売を開始したいと考えている日本企業との商談を期待している。また熟練された経験値の高い技術者を要する企業であることが望ましい。どの提携形態の場合も、日本企業からの従業員派遣を期待したい。

当社製品サービス



ETH04

マズマ タイランド

MAZUMA THAILAND Co., Ltd.

[参加予定者] 代表取締役

[本社] バンコク

[他事務所] -

[HP] <https://www.mazuma.co.th>

販売商品群

- 設立年 : 1993年
- 資本金 : 6億5200万円
- 従業員数 : 150名
- 売上高 : 82億9500万円
- 事業内容 : 環境関連システムの製造販売
- 主要製品 : 空気清浄装置、水質浄化システムなど
- 取引先 : ホームセンター、家電販売チェーン、ショッピングセンターなど
- 国際認証 : ISO9001、ISO14001
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

当社は1993年に設立以来、水と空気システムの総合プロバイダーとして事業を展開してきた。給湯器、ボイラー、ポンプ、浄水器、蒸発冷却器、空気清浄機を製造・販売し、さらにAriston、BWT、WILO、Honeywell、TORAYなどヨーロッパ、アメリカ、日本の主要なグローバルブランドも輸入販売している。

当社は、生活の質を向上させる革新と技術で評判を築いており、生産基準は国内外で認証を受け、コンプライアンスと信頼性を確保している。30年以上にわたり、マズマはタイにおける水・空気ソリューションの信頼される専門家として認知され、世界基準を満たす製品とサービスを一貫して提供している。

商談会参加目的

■ 代理店契約・日本製品の販売

住宅および飲料水（水処理・飲料水プラントで利用）における水管理システム、太陽光発電システムやバッテリーエネルギー貯蔵システム等の再生可能エネルギーシステム、水素水、アルカリ水、ミネラルウォーター 廃水管理システムを用いた健康的な飲料水の導入に向け、代理店契約・日本製品の販売を期待している。

Sales channels of Mazuma products



販売チャネル

ETH05

サイアム モーターズ

Siam Motors Co., Ltd.

[参加予定韓国者] 取締役
 [本社] バンコク
 [他事務所] シンガポール、マレーシア、カンボジア等
 [HP]<https://www.siammotors.com/en/home/>



(サイアム・モーターズグループ企業：76社)

- 設立年 : 1952年
- 資本金 : 9000万円
- 従業員数 : 150名
- 売上高 : 77億2500万円
- 事業内容 : グループ (SMG) 持株会社
- 主要製品 : 自動車・部品、建設、教育、不動産開発
- 取引先 : 日産、ヤマハ、小松製作所、ダイキン工業、日立製作所、Bosch、Mahle、Valeoなどとの合弁会社設立済
- 国際認証 : ISO9001、ISO14001、ISO45001、IATF16949
- 日本企業との取引経験 : あり

[会社概要]

サイアムモーターズグループは70年以上の歴史を持つタイを代表する多角化企業である。自動車・流通、製造、産業分野において強固な基盤を持ち国際企業とのパートナーシップで、JVや新規事業の設立経験を持っている。今後は、マテハン機器、倉庫自動化システム、ロボティクス、スマートインダストリーソリューション、クリーンエネルギーやEV関連技術への積極的な投資により、事業拡大中であり、加えて、不動産開発、ウェルネス、教育分野においても機会を見出して行きたい。現地の専門知識と堅実な財務基盤による投資能力を活用し、タイとASEANにおける持続可能な相互に利益のあるパートナーシップの構築を目指している。



協業の枠組み

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

日本の技術主導型の企業との共同開発と技術提携に関心を持っている。具体的にはは、スマートファクトリーアプリケーション、産業オートメーション、ロボティクス、エネルギーソリューション分野で、ローカライズ対応、技術移転、システム統合、パイロットプロジェクトなどを通じて、タイやASEAN市場に製品や技術を適応させたい日本企業との協業を希望している。また、今回の商談では同分野における新技術やビジネスモデル、市場動向に理解を深めたい。

■ 合弁会社の設立

合弁事業設立やASEAN市場への拡大に関心のある日本企業を探している。具体的には、マテハン機器、倉庫自動化、ロボティクス、電動モビリティ、産業システムの分野における日本の製造業や技術を持つ企業とのパートナーシップを締結したいと考えている。日本の先進技術や製品力をSMGのネットワークやビジネスプラットフォームとの融合を目指している。両社で、ビジネスモデルを定義し、長期的なパートナーシップを構築したい。

ETH06

ウェルインターパーツ

Wellinterparts

[参加予定者] 取締役

[本社] バンコク

[他事務所] ー

[HP] www.wellinterparts.com

取扱い製品

- 設立年 : 2004年
- 資本金 : ー
- 従業員数 : 138名
- 売上高 : 40億3000万円
- 事業内容 : トレーラー、トラック用部品輸入、販売
- 主要製品 : トレーラー、トラック用部品
- 取引先 : 卸売り業者、修理工場等
- 国際認証 : ISO9001
- 日本企業との取引経験 : ー

[会社概要]

当社はタイ国内830社のトレーラー、トラック部品卸業者向け、輸入純正部品を取り扱っている。アメリカConMet社の正規輸入代理店としてトレーラーのタイヤ、車軸周り部品取扱いの経験が長いが、最近では日本のいすゞ、日野、三菱ふそうのトラック部品供給に力を入れている。日本製トラック純正部品（タイヤ周り、ボディー、その他アクセサリー含む）につき、タイ国内正規取扱い店として輸入販売にあたりたい。

タイ国内荷物輸送・物流業界において、日本の最新技術に基づく部品供給網拡充を通じて、同業界繁栄に貢献したい。尚、トレーラー部品では、既に中国FUWA、ドイツBPW社のタイ国内総代理店として供給を実施している。

商談会参加目的

■ 代理店契約・日本製品の販売

トラック用部品の供給について、日本企業と広く商談を希望する。契約形態には拘らず、購入、代理店契約、また共同出資による合弁会社設立等を通じて、供給網の拡充を目指し、最終的にはタイ国内物流業界の発展に寄与したい。当社では、受注後1.5~2日以内の納品をタイ国内97%をカバーする地域にて実施可能にすべく、部品の仕入れ、在庫管理等が重要で、国内100を超えるトレーラー組立・製造業者とは日々密接な連絡をとっている。

■ 日本企業からの購入

トラック用部品の供給について、日本企業と広く商談を希望する。契約形態には拘らず、購入、代理店契約、また共同出資による合弁会社設立等を通じて、供給網の拡充を目指し、最終的にはタイ国内物流業界の発展に寄与したい。当社では、受注後1.5~2日以内の納品をタイ国内97%をカバーする地域にて実施可能にすべく、部品の仕入れ、在庫管理等が重要で、国内100を超えるトレーラー組立・製造業者とは日々密接な連絡をとっている。

また、ドライバーの負荷軽減のため、タイヤ空気圧モニタリングや、GPS等の運行管理システム導入についても議論し、日本の最先端技術や製品導入に向けた商談を期待している。



本社社屋

EBE01

ベルガード BV

Belgarde BV

[参加予定者] 取締役

[本社] エッセン

[他事務所] オランダ、日照市（中国）、中南米

[HP] www.belgarde.be

ウッドチップパー

- 設立年 : 1969年
- 資本金 : 330万円
- 従業員数 : 85名
- 売上高 : 31億円
- 事業内容 : 園芸、造園用機械・機器の製造、販売
- 主要製品 : 園芸用機械
- 取引先 : 園芸用品の卸売り業者、小売店
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

当社は庭園、公園等の整備用機械、工具、用品等を専門に製造・販売する欧州有数のブランドを誇るメーカーである。日本でいう園芸用品よりはプロ向けの機械、ウッドチップパー、芝刈り機、樹木医など専門業者が使用する剪定機械等の製造・販売が主である。GTMプロフェッショナルやエレファンツ・トランクというブランドによる造園、公園整備等の専門業者向け剪定機械や、専門工具が有名。日本のユーエム工業、岡恒の剪定用のこぎり・ハサミの欧州独占販売も1980年代から継続している。中国山東省日照市にウッドチップパー等の製造拠点があり、フランスでも専門業者向け剪定機械、芝刈り機等の製造をJ/Vで行っている。

商談会参加目的

■ 代理店契約・日本製品の販売

日本製の園芸用品は品質が良く丈夫であるので、同機械・工具も含めて欧州における販売代理店契約を締結して輸入販売を行いたい。ラテンアメリカにも販売拠点があるので、同地域向けも対象となる。園芸用機械では剪定、整備に伴う廃棄物処理用の機械装置やコンポスト、及び有機肥料装置等にも興味がある。日本の高品質な園芸用機器、工具、用品について広く欧州、ラテンアメリカ諸国における販売について商談を期待している。

■ 共同開発・技術提携

園芸機械、機器の新規開発において日本企業との共同開発を希望している。当社は中国の製造拠点と欧州にエンジニアリング部門があり、園芸用機械、機器のデザインや開発を実施していることから、機器デザインも含め広く商談を希望する。また、日本は園芸機械・機器の他農業用機械で世界有数のメーカーが存在するが、園芸用機械・機器は農業用機械と一部重複するので農業用機器メーカーも含めて広く技術提携の可能性を商談したい



剪定用のこぎり

EKO03

ターボウィン

TURBOWIN Co., Ltd.

[参加予定者] 代表取締役

[本社] ソウル

[他事務所] 台湾、サウジアラビア、リビングストン（米）

[HP] <http://www.turbowin.com>

Micro Turbo blower



Smart Turbo Compressor

- 設立年 : 2015年
- 資本金 : 75億円
- 従業員数 : 75名
- 売上高 : 30億円
- 事業内容 : コンプレッサ・ブロワーの製造
- 主要製品 : ターボブロワー、ターボコンプレッサ
- 取引先 : 水処理、半導体等
- 国際認証 : ISO14064、50001、CE
- 日本企業との取引経験 : あり

[会社概要]

エアベアリング式ターボコンプレッサおよびターボブロワーを製造。最大9.5bar(g)、2100HPまで対応可能な製品を展開し、世界有数の高圧・高出力技術を有する。150件以上のグローバル特許・認証を取得し、水処理、半導体、EVバッテリー、化学、食品、造船、自動車など幅広い産業分野に納入実績あり。近年はサウジアラビアや台湾、米国でJVを設立。

日本市場への本格参入を踏まえ、日本企業とのJVや戦略的パートナーシップを通じ、市場開拓、技術協業、販売体制構築を進めることを期待。

商談会参加目的

■ 日本企業からの購入

日本企業からの部品・機器調達に関心あり。現在は安川電機製A1000VFDインバータを採用し日本製コンポーネントの品質・信頼性を高く評価。本商談会では、ターボブロワーやコンプレッサに適用可能な制御機器、システム、関連部品について、日本企業との技術・仕様レベルでの意見交換を行い、将来的な安定調達や協業の可能性を探りたい。

■ 共同開発・技術提携

EPC企業、水処理事業者、ブロワーメーカーとの技術協業を模索。ターボコンプレッサ分野において、日本市場向けの共同開発や将来的な日本での組立JV工場設立についても議論したい。また、日本市場でのメンテナンス対応が可能な企業との連携にも関心があり、コンプレッサ分野で実績と技術力を有する企業との商談を希望。

これまで日本市場向けの販売パートナー構築が未整備であるため、本商談会を通じ日本市場で競争力のある販売・サービス・協力体制を構築することを期待している。

EIN04

バヴァニ インダストリーズ

Bhavani Industries

[参加予定者] 部長

[本社] ベンガルール (カルナータカ州)

[他事務所] ビダディ (カルナータカ州)

[HP] <http://bhavaniindustries.in/>

当社製品

- 設立年 : 1987年
- 資本金 : 9億円
- 従業員数 : 650名
- 売上高 : 27億円
- 事業内容 : 精密機械加工部品製造・販売
- 主要製品 : 太陽光発電関連EPC
- 取引先 : 自動車、油圧機器メーカー
- 国際認証 : ISO9001、ISO14001、IATF16949
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

自動車や鉄道、医療機器、油圧、空気圧、通信産業向けの精密機械加工部品を製造している。売上高27億円のうち、輸出比率は20%。ベンガルールに二つの工場を持ち、650名の従業員を雇用している。更に40名以上の経験豊富な資格エンジニアを抱え、最短のリードタイムで新製品を開発している。日本やインド、韓国のメーカーから旋盤センター、垂直・水平加工センター、5軸加工センター、CNC研磨機など250台のCNC機械を購入、保有。ハイテク計測機器も多数保有している。今後は自動車機器や医療機器等の事業拡大、輸出拡大を狙う。

商談会参加目的

■ 合併会社の設立

合併会社設立を希望する。具体的には、自動車関連ではターボチャージャー、ブレーキ、クラッチ、フューエルインジェクション、アクチュエーターの部品、その他医療機器、鉄道関連部品、電動工具製造に関する合併会社設立を検討したい。また、自動車、医療、鉄道分野の関連製品であれば上述部品に限らず議論したい。また、商売の立ち上がりからいきなり合併会社設立は難しいことも理解しており、下記技術提携から関係構築も可能。インドにおける原材料購入は当社の強みにて、日本企業には設計、組み立てにつき支援頂きたい。出資比率は日本企業の意向に従う。

■ 共同開発・技術提携

合併会社設立の前に、技術提携から関係を構築することも考えたい。自動車、医療機器、鉄道、電力向け、油圧・空気機器関連機器の精密機械加工分野での提携を期待する。特に支援頂きたいのは設計、更にはインドにおける販売・サービス支援。当方が提携において提供できる強み、ファシリティーは、CNC機械設備、工場敷地、優秀な技術者、安定的な電力供給。現時点では日本企業から長期駐在員を派遣頂くことは考えていない。



当社製品

ETH07

イノベック アジア

INNOVEK ASIA Co., Ltd.

[参加予定者] 取締役

[本社] ラヨン

[他事務所] ー

[HP] <https://www.innovек.co.th/>

- 設立年 : 2007年
- 資本金 : 1億5000万円
- 従業員数 : 250名
- 売上高 : 20億円
- 事業内容 : 冷却塔 (クーリングタワー)
総合エンジニアリング
- 主要製品 : クーリングタワー
- 取引先 : タイ石油公団、アジア・中東
の重工業、発電所、石油・ガス、
化学等
- 国際認証 : ISO9001/CTI Std(USA)
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

2007年に設立したタイとアジア域内での冷却塔メーカー。設計・施工及び、冷却塔設置に関するコンサルティングサービス、材料調達、アフターメンテナンスサービスまで顧客に対し全面サポートしている。その他、当社製品の攪拌機、熱交換器、ポンプ、フィルターなどの製造供給や、お客様の生産性の向上を目的とした可変速ドライブなど設備などの開発販売の実績がある。主な納入プラントは石油化学プラント、発電所、製紙工場、製糖工場、製鉄所、製油所、食品および飲料、病院など幅広い産業に実績を持つ。

冷却塔 (クーリングタワー)

商談会参加目的

■ 代理店契約・日本製品の販売

冷却塔に使用されるポンプ、バルブ、蒸気フィルター、化学薬品投与システムなどを評判の良い日本企業から調達し、長期パートナーとして代理店契約を締結することを希望している。品質が高く、品質保証もされる製品等を、タイの他、東南アジア、南アジア、中東諸国へ販売していきたいと考えている。

■ 日本企業からの購入

冷却塔に使用されるポンプ、バルブ、蒸気フィルター、化学薬品投与システムや冷却塔のメンテナンスに使われる工具や部品などを評判の良い日本企業から調達することを希望している。より良い先進的な技術により、差別化でき、最終顧客を納得させられる製品が望ましい。これらの分野における製品、工具や部品などを開発できる日本企業も求めている。最終顧客からの要望に従い、差別化可能な品質の高い製品を開発できる企業が望ましい。

冷却塔 (クーリングタワー)

ETH08

VEM (タイランド)

VEM (THAILAND) Co., Ltd.

[参加予定者] 部長

[本社] ラヨン

[他事務所] ー

[HP] <https://www.vem-toolina.com>

各種プラスチック部品

- 設立年 : 2008年
- 資本金 : 7億2000万円
- 従業員数 : 100名
- 売上高 : 12億6000万円
- 事業内容 : プラスチック部品・金型加工、医療機器製造販売
- 主要製品 : プラスチック部品、医療機器、金型
- 取引先 : 自動車・電子機器・医療機器・航空機メーカー
- 国際認証 : ISO9001、14001、13485、IATF16949、AS9100
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

サイアム・セメントグループの子会社であり、高性能ポリマー射出成形と精密金型製作を手がけるメーカーである。強みは、設計から金型製作、射出成形、組立、包装までの一貫生産、クラス7・8のクリーンルームによる高水準の衛生管理、ISO 13485・IATF 16949・ISO 9001を取得した国際品質体制、そして太陽光発電やランナーレス金型など環境配慮型の取り組みである。現在、医療、自動車、航空宇宙、エレクトロニクス分野に製品を提供し、世界のOEM企業に高品質で革新的なプラスチックソリューションを提供し続けている。本商談会では、材料供給・アイデア交換・共同技術開発など日本企業との様々な協業機会を模索したい。

商談会参加目的

■ 日本企業からの購入

プラスチック射出成形用金型の材料メーカーとの商談を希望している。当社は、最高精度の製造と高い品質を実現するため、日本のサプライヤーからの戦略的調達を積極的に進めている。日本のエンジニアリングを品質基準として位置づけ、日本製ハードウェアや樹脂の導入により、製品の信頼性向上を高めている。また、重要部品や製造技術を日本企業から調達することで、日本基準に適合した現地生産を実現し、医療・自動車分野の国際規格に対応できる生産体制を構築している。

■ 共同開発・技術提携

高度なエンジニアリング手法と精密な品質基準を持つ日本メーカーとの共同開発を希望している。当社のサイアム・セメントグループとしての地域密着型の製造能力やコスト効率に、日本企業の技術力を組み合わせることで、世界の医療・自動車市場で大きな相乗効果を生み出せると確信している。また、当社が有する東南アジアにおけるサプライチェーン網や大規模クリーンルーム設備と、日本パートナーの自動車部品や医療機器製品設計力や高度な自動化技術を組み合わせることで、新しい価値を生み出し、競争力の高い製品開発につながることを期待している。



医療機器 (シリンジ)

EIN05

パラス ワイヤーズ

Paras Wires Pvt. Ltd.

[参加予定者] 代表取締役
 [本社] ラムナガル (カルナータカ州)
 [他事務所] ポーランド
 [HP] www.paraswires.net



- 設立年 : 1986年
- 資本金 : ー
- 従業員数 : 150名
- 売上高 : 9億円
- 事業内容 : 電線加工全般、宇宙航空、自動車、重機械、FA用途等
- 主要製品 : ワイヤーハーネス
- 取引先 : 自動車、電気機械、防衛・宇宙航空メーカー
- 国際認証 : ISO9001、IATF16949等
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

当社はインド有数の編み込み電線加工専門メーカーで、電線に絶縁、電磁波シールド、導電性加工等を施し、所謂三つ編みケーブル加工、コネクタを付加するハーネス加工までを行い完成品とする。センサー・信号変換器用ケーブル、ペアケーブル、塩ビ薄肉低圧回路用ケーブル、電気接地網組等、各種ケーブル加工を行い、航空・宇宙、防衛産業(全体の30%)を初め、BEV含む自動車(40%)、その他、農機機械、特殊車両、各種FA機器用など、ほとんどすべての製造業向けに出荷されている。最近ではBEV関連のバッテリーケーブル、トラクションコントロール、モーター用ケーブルの生産が増加しており、耐久性、安定性等の品質を維持しながらの生産自動化も課題である。

商談会参加目的

■ 日本企業からの購入

高性能導電体、絶縁材、シールド材、加工用の保護手袋等の補助用具、加工装置の購入(特にワイヤーカット・剥ぎ取り用装置、電磁波シールド編込み装置、レーザー測定器、各種検査装置)、及び装置の調整・改良、仕様変更等の依頼など、日本企業からの調達に関する商談に期待している。

■ 共同開発・技術提携

電線に導電性や絶縁、電磁波シールド加工を施し、ケーブル加工して最終ハーネス加工(コネクタ取付け)までを行っており、導電性の高い電線、絶縁性の高い材料、電線編み込みや、ケーブル・ハーネス加工に至る精密加工工程全般にわたる技術上の改善につき商談を期待している。

具体的にはケーブルの耐久性向上(特に2・3輪用)、省スペース用ケーブルコンパクト化、耐熱性、電磁波シールド性向上等を通じた、製品の品質安定性向上を図りたい。BEV用途、及び航空宇宙・防衛関連用途向けに、導電性に優れた電線導入、専用の絶縁体及び電磁波シールド加工技術、アース線配線等に関わる技術的商談が優先順位として高い。特殊な自動化装置や、重工業用途など高い耐久性が要求される分野の加工技術向上も重要な課題である。

製品各種



工場内全景

EVN04

フン ファット フン トレーディング パッケージング プ ロダクション HUNG PHAT HUNG TRADING PACKAGING PRODUCTION JOINT STOCK COMPANY

[参加予定者] 代表取締役
[本社] タイニン
[他事務所] -
[HP] - (整備中)



ISO9001(2015)、
ISO22000(2018)の
認証を示す公式看板

- 設立年 : 2011年
- 資本金 : 1億5300万円
- 従業員数 : 42名
- 売上高 : 4億3200万円
- 事業内容 : 包装資材の製造販売
- 主要製品 : 生鮮果物、野菜、食品包装用の
段ボール箱、紙箱、紙袋
- 取引先 : ベトナムの主要果物輸出業者
および農業輸出企業
- 国際認証 : ISO9001、ISO22000
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

ベトナムの農業サプライチェーン用段ボール包装を専門とするメーカー。設立以来、ベトナムの果物・野菜輸出業者向けの包装ソリューション提供で着実に成長を遂げてきた。年間約500万平方メートルの段ボール箱の生産能力を有する。顧客の8割は、日本、韓国、中国、ヨーロッパ、北米などへの農産物輸出企業である。主製品は、果物・野菜包装用の段ボール箱と、輸出業者向けのカスタマイズ包装である。当社の強みは、生鮮農産物の物流および輸出サプライチェーンにおける包装ニーズを深く理解している点にある。商談会では、先進的な包装資材、生産技術、持続可能な包装ソリューションの分野で、日本企業との長期的な協力関係を模索していきたい。

商談会参加目的

■ 日本企業からの購入

果物・野菜輸送用段ボール箱の耐湿性、強度、耐久性を向上させる先進的な包装機械、生産設備、または高品質な包装資材を提供する日本の企業と面談したい。弊社顧客の多くは農産物を海外市場に輸出しているため、高湿度環境下や長距離輸送における包装性能は非常に重要である。今後、ESG重視の製造へ段階的に移行する予定のため、環境に優しくリサイクル可能な包装資材、エネルギー効率の向上、生産工程における廃棄物の削減に寄与する設備の購入も検討する。

■ 共同開発・技術提携

農産物向け段ボール包装に関する技術、材料、設備を持つ日本企業との面談を希望する。特に高度な包装機械、高品質のライナーボードまたは中芯、生鮮食品向け段ボール包装の耐湿性、強度、耐久性を向上させる技術に関心がある。中期的には、より持続可能で高性能な包装ソリューションに向けて生産能力を強化する方法を模索している。また、農産物輸出サプライチェーンにおける製造効率と包装性能を向上させる包装機械、自動化技術、革新的なソリューションにも関心がある。



製造工場

ETW01 Sコーン エンタープライズ

S-Conn Enterprise Co., Ltd.

[参加予定者] 部長

[本社] 高雄

[他事務所] -

[HP] <https://s-conn.com>

当社取り扱い製品

- 設立年 : 1990年
- 資本金 : 2億8500万円
- 従業員数 : 46名
- 売上高 : 4億500万円
- 事業内容 : 金属、プラスチック部品の製造販売
- 主要製品 : RF同軸ケーブル、コネクタ
- 取引先 : 電子部品製造業
- 国際認証 : ISO9001、ISO14001
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

主力事業は、RF同軸ケーブルとコネクタ、CNC旋盤による精密部品の製造。通信・放送・電気自動車等の業界を主要顧客として、カスタムメイドの顧客需要にも対応している。昨年創業35周年をむかえ、TQMを導入しISO9001認証サプライヤーとして、効率的で付加価値の高い生産を続けている。現在50か国、300社以上の顧客に納入、5Gの導入を通じてAI、IOT時代の先端技術を導入することに力を入れている。今回は日本企業との提携により、設計、製造技術を進化させたく商談会に参加するもの。

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

25CNC旋盤を使用した精密機械技術（特にチップの除去、サイクルタイム短縮）、75オームの高品質放送用RFコネクタの開発・製造、キャリブレーションキットとフィルタの開発・製造、の3分野での日本企業との共同開発・技術提携を希望する。具体的に、日本企業に期待するのは、RF業界または旋盤機械の知見である。当社の強みは、この分野におけるプロジェクト実績と、製造した部品を台湾で販売する独自のネットワーク。OEMの実績も当社の特長であり、高雄・台南での受託製造の可能性も議論可能。今後の提携によって必要となるCNC機器、高圧冷却機、切削機器、測定機器等の日本企業からの導入も検討したい。



当社の経営資源（所在地、従業員数、保有設備、販売実績等）

当社経営資源

ETH09 フェーバー テクノロジーズ

Faber Technologies Co., Ltd.

[参加予定者] 代表取締役

[本社] トラン

[他事務所] ー

[HP] www.fabertechnologies.com

分別処理工程

- 設立年 : 2004年
- 資本金 : 1億6000万円
- 従業員数 : 35名
- 売上高 : 2億6200万円
- 事業内容 : 家庭ごみ処理装置の調達、設置、操業
- 主要製品 : 家庭ごみ処理サービス
- 取引先 : 地方自治体等
- 国際認証 : ISO9001、14001
- 日本企業との取引経験 : ー

[会社概要]

タイ南部トラン県で家庭ごみの分別処理、最終的にプラスチックごみを中心にした可燃性ゴミ（紙、繊維等）を固形燃料にするまでの処理装置全般につき、調達から設置、操業、メンテナンスまでの総合サービスを自治体との契約に基づき実施している。現状はゴミ分別機、乾燥機、裁断装置、固形燃料製造装置等はオーストリア、ドイツ製の機械を使用しているが、今後ゴミ処理ビジネス拡大にあたり、日本の最先端装置を導入し、分別効率、自動化、臭気制御等の更なる改善を図りたい。地方自治体はゴミ回収、処理の最終責任者だが、当社は処理装置の技術、操業、メンテナンスにつき機器選別、調達、設置も含め自治体との契約に基づきカバーしている。

商談会参加目的

■ 日本企業からの購入

家庭ごみの処理装置全般、高性能分別システム（風送装置、乾燥・浸出水処理含む）、裁断装置、臭気抑制装置、固形燃料化装置について日本企業からの購入を希望している。タイの家庭ごみはほとんど分別されておらず、金属、ガラス、生ごみ等がすべて混入しており、基本的な分別の段階から数回の分別、裁断等を経てプラスチック、紙、繊維等をまとめて固形燃料化するまでの数々の機械装置の購入を検討したい。

■ 合併会社の設立

現地ごみ処理の実情に合わせ、ごみ処理システム一貫施設の構築、つまりゴミ分別及び処理装置と可燃性ゴミの固形燃料化装置をセットにした一貫処理プラント設立に向けて日本企業との商談を希望している。

■ 共同開発・技術提携

上記一貫処理プラントにおける機械装置について、日本企業と共同開発、技術提携に向けた商談を希望する。具体的には、最先端のAIモニタリングシステムや環境負荷の少ない装置等、最先端の技術導入を検討している。



固形燃料化工程

EUK01 シャーウッド

Sherwood Limited

[参加予定者] 代表取締役
 [本社] リッチモンド（北ヨークシャー）
 [他事務所] ー
 [HP] <https://sherwoodpower.co.uk/>



当社FABシステムに使用される機器（エアコンプレッサー）

- 設立年 : 2008年
- 資本金 : 2億円
- 従業員数 : 6名
- 売上高 : 2億5000万円
- 事業内容 : エネルギー貯蔵装置の開発
- 主要製品 : 高温高圧の圧縮空気を用いたエネルギー貯蔵システム
- 取引先 : 工業団地、各種産業・商業施設
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : ー

[会社概要]

太陽光、風力等の不安定な再生可能エネルギー源から供給される電力を、高温高圧の圧縮空気に転換し貯蔵するシステム（Fee Air Bank, FAB）を開発し提供する企業。ピークタイムに転換・貯蔵されたエネルギーを必要な時に熱やタービン発電による電力に再転換して供給することで、安定的かつ効率的なエネルギー供給を実現する、既存の蓄電池とは異なり環境に優しく持続可能な機械式のエネルギー貯蔵・供給ソリューションである。当社のFABシステムは商業化段階に移行途上であり、特に安定的なエネルギー供給が必須である工業・商業施設、コールドチェーン物流、医療関連、データセンター等の分野での顧客開拓・獲得を計画している。

商談会参加目的

■ 日本企業からの購入

当社FABシステムに使用する機器部品を供給できる日本企業、もしくは最終製品の組立が可能で日本企業との商談を希望している。具体的な機器としては、高効率の空冷コンプレッサー、250気圧の貯蔵シリンダーや油圧装置、マルチパス熱交換機やターボエキスパンダー発電機等がある。これらの機器および組み立てられた最終製品については、日本市場および周辺アジア市場での活用・展開を想定している。

■ 合併会社の設立

日本および周辺市場、特に東南アジア市場をターゲットに、当社FABシステムの合併事業による市場参入・展開のパートナーとなる日本企業を探索している。対象企業としては、高圧装置や総合エネルギーソリューションに知見があるエンジニアリング関連企業であり、ある程度の国際的な事業展開の経験と財務的安定性を有し、グローバルな脱炭素の実現に向けたビジョンを当社と共有できる企業であることが望ましい。

■ 共同開発・技術提携

当社FABシステムおよびそこで使用される高圧・断熱・発電関連機器について、日本企業との共同開発・技術提携の機会を探索している。そのため、当社FABシステムおよび機器の改良改善に資する先進技術を有する企業、もしくは関連機器とSCADA（監視制御システム）の日本および周辺アジア市場向けローカライゼーションのための知見を有する企業との商談を行いたい。



当社FABシステムに使用される機器（ターボエキスパンダー発電機）

EIN06

UYトリエンバイロ

UY TRIENVIRO PRIVATE LIMITED

[参加予定者] 代表取締役

[本社] カーンプル (ウッタル・プラデーシュ州)

[他事務所] ー

[HP] <http://www.uytrienviro.com/>

製糖工場処理施設事例



製糖工場処理施設事例



環境管理システム

- 設立年 : 2016年
- 資本金 : 8000万円
- 従業員数 : 50名
- 売上高 : 2億2800万円
- 事業内容 : 環境エンジニアリング、サステナビリティソリューション、排水処理
- 取引先 : 繊維、飲食料品、医薬品、地方自治体
- 国際認証 : ISO9001、ISO14001
- 日本企業との取引経験 : ー

[会社概要]

「クリーンでグリーンなインドを実現する」とのビジョンを掲げて設立された企業。環境エンジニアリング、EPC(設計・調達・建設)、設備製造分野で強みを持ち、水・排水処理、リサイクル、資源回収に関するエンド・ツー・エンドのターンキーソリューションを提供する。インド及びバングラデシュで約100件の装置設置実績を持ち、蒸留、製糖、乳業、皮革、繊維、下水処理等主要産業分野を対象に展開している。工事規模を最小限に抑えつつ、MBR(機械式蒸気再圧縮システム)、ナノ濾過、塩分処理、次世代膜システム等、先進技術を取り込みながら費用対効果の最適化を実現する。今後の成長に向けて、特にアジア市場における輸出機会の開拓に重点を置いている。

商談会参加目的

■ 合併会社の設立

合併事業を通じて、環境及びインフラソリューションの共同開発、現地化、規模の大きいプロジェクト展開等を行いたいと考えている。日本のパートナー企業には、高度なプロセス最適化、日本側設計に基づく信頼性の高い装置の開発(インド国内製造)、自動化、モニタリングシステム、コンパクトエンジニアリング、ライフサイクル最適化、精密製造技術等の面での貢献を期待している。当社は、EPCの実行力・コスト最適化された設計・製造、インフラ制約の有る市場での豊富な施工経験、高度なカスタマイズと短納期のプロジェクト遂行、新興国での現地化等で貢献出来る。製造面での協力に限定せず、共同で商業化を推進したい。

■ 共同開発・技術提携

水不足、排出規制強化、ZLD(ゼロ液体排出)分野にて、共同開発・技術提携に向けた商談を希望している。インド及び近隣諸国向けに、持続可能なコストで商業的に実現可能な高性能ZLDソリューションの提供を目指したい。現行ZLDシステムでは高エネルギー消費型のROシステムとMVRE(多段蒸気再圧縮)ユニットが設備投資と長期的運用コストの両面で課題になっており、日本企業には蒸発負荷の低減、回収率向上、電力消費の最小化に向けての技術開発等を期待しており、当社のモジュール式エンジニアリング及び施工力と組み合わせることで、エネルギー効率に優れ、コスト最適化された次世代型ソリューションを実現したい。

EKO04 ファスト ラボ

FUST Lab Co., Ltd.

[参加予定者] 代表取締役
 [本社] テジョン市
 [他事務所] ソウル、東京
 [HP] <https://www.fustlab.co.kr/>



難分解性有機汚染物質
 分解システム
 CAVITOX

- 設立年 : 2022年
- 資本金 : 7200万円
- 従業員数 : 20名
- 売上高 : 1億1900万円
- 事業内容 : 超音波装置・ソリューション
- 主要製品 : 難分解性有機汚染物質分解システム、ナノ乳化・分散装置
- 取引先 : 半導体、精密化学品、公共水道事業
- 国際認証 : ISO9001、ISO14001、ISO22716
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

韓国国立研究機関である韓国標準科学院（KRISS）由来の技術系スタートアップ企業で、世界初のサークル型超音波技術をベースに製造業や環境ビジネスに係るエマルジョン技術に強みを持つ。主力のCAVITOXシステムは化学薬品を添加せずにPFAS(有機フッ素化合物)や医薬品残留物といった難分解性有機汚染物質を高効率で分解出来る。韓国の産業廃水や公共水処理システムから採取した実サンプルを用いて強固な関連データも既に取得済である。2026年2月には日本法人及びR&Dセンター(つくば市)を設立した。これら拠点を活用して日本企業との協業ネットワークを拡大し、半導体、精密化学品、公共水道等の分野にCAVITOXの技術を展開して行く計画である。

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

CAVITOXに応用されている超音波技術と、水処理サイクルを完結させるために必要な、日本企業が保有する高度な濾過技術や酸化システムを組み合わせ、付加価値の高い環境配慮型の水処理ソリューションを目指したい。現在の主な課題は、飲料水処理場等の大容量用途に向けたシステムのスケールアップである。特に、高度濾過技術・前処理技術・濃縮技術及び膜技術に強みを持つ日本の水処理エンジニアリング企業、環境分析ラボ、半導体・精密化学・公共水道向け設備メーカーとの協業を希望する。日本を戦略拠点として位置付け、グローバル展開も加速して行きたい。



ナノ乳化・分散装置
 DEBEX

EMA01

ザリン エンジニアリング

ZALLIN ENGINEERING SDN. BHD.

[参加予定者] 代表取締役

[本社] ラワン

[他事務所] ー

[HP] <https://www.zallinenaineerina.com.mv/>

ROROコンテナおよび
スパイラル圧縮搬送機

- 設立年 : 2011年
- 資本金 : 2000万円
- 従業員数 : 20名
- 売上高 : 1億1100万円
- 事業内容 : 産業用機器設備製造業
- 主要製品 : 廃棄物処理・運搬用の圧縮搬送機、コンテナ、アームロール
- 取引先 : 建設業、廃棄物処理業
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : ー

[会社概要]

スパイラル式圧縮搬送機、ロールオン/ロールオフ（RORO）コンテナ、アームロール等の、産業廃棄物処理に関連にする大型機器類を開発・製造・販売する企業。機器類の設置やメンテナンスサービスも提供する。顧客に対し、高品質で信頼性が高く且つコスト効率の良いソリューションを提供し、小規模のものから大型複雑なものまで、幅広い要望にお応えしている。高い技能を持つスタッフの確保と安全管理・コンプライアンスの徹底、および工程や設備機器類への投資による品質・効率向上により、製品・サービスの幅を更に広げ、より大規模なプロジェクトへの参画や戦略的提携の拡大、顧客との長期的関係の構築による持続的成長を目指す。

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

産業廃棄物の処理・運搬に必要な設備機器類について、豊富な知見と先進的技術を持つ日本企業との技術提携を目的とした商談を希望している。

提携の範囲については、設計開発、精密加工から工程管理まで、幅広く商談を希望。日本企業との長期的かつ戦略的な関係構築を通じて、当社のオペレーションおよび製品サービスの品質・信頼性の向上と効率改善を実現し、新たな事業機会の創出と国内外での事業拡大を目指していきたい。

なお、提携の具体的な形態については、技術提携・共同開発から合併会社の設立まで、双方のニーズ・要望や提携内容に応じて柔軟に議論・対応することが可能である。



アームロール
(油圧リフト)

EID06

インタージー インドネシア

PT Intergy Indonesia

[参加予定者] 代表取締役

[本社] ボゴール

[他事務所] ー

[HP] <https://www.intergy.co.id/>

放射線検査の様様

- 設立年 : 2011年
- 資本金 : 6400万円
- 従業員数 : 20名
- 売上高 : 1億1000万円
- 事業内容 : 放射線関連検査・規制対応・研修訓練サービスおよびコンサルティング
- 主要製品 : 放射線防護・検査関連機器
- 取引先 : 石油・ガス、鉱業、半導体・電子機器メーカー
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

インドネシアにおいて、原子力・放射線の取扱いおよび安全管理に関する検査、許認可・規制対応、研修訓練その他コンサルティング等のサービスを提供する企業。また、放射線防護・検査関連機器の販売も行っている。顧客は石油・ガス業界や鉱業、半導体・電子機器問の製造業等の多岐にわたり、インドネシア全土の約350社に上る企業と長期的な信頼関係を構築している。

当社はインドネシアの原子力規制当局の管轄下にあり関連の現地規制を熟知しており、2500名以上の専門家に対して研修訓練を実施した実績がある。また日本・米国等の原子力関連企業との協業経験もあり、国際的な技術水準に準拠した機器やサービスの提供が可能である。

商談会参加目的

■ 代理店契約・日本製品の販売

産業用又は医療分野向けの、放射線検査・モニタリング関連機器や線量計、X線・ガンマ線機器やラジオアイソトープ機器、放射線防護材等について、日本製品の販売代理店契約に向けた商談を希望している。

当社はインドネシア現地の放射線関連規制や許認可手続きに多くの知見経験があり、単なる機器の販売のみならず設置や規制コンプライアンス、メンテナンス等の長期的アフターサービスの提供が可能である。

日本の優れた技術・機器を導入し、インドネシアの規制環境に適合する形で安全かつ持続的に活用・運用することを目指していきたい。また、協業形態としては当初は製品の輸入販売から始め、中長期的な関係構築により将来的には共同開発・技術提携や合併事業に発展させていくことも想定可能である。

■ 共同開発・技術提携

日本の優れた放射線関連機器を、インドネシア現地の規制環境・市場環境に適合するよう現地化・最適化するための共同開発・技術提携に向けた商談を希望している。こうした現地化・最適化には、コスト最適化のための仕様変更や、現地で実施可能な較正・調整・評価方法の開発を含むものと考えている。

また、人材育成のための研修訓練プログラムの開発運用についても日本企業との商談を実施したい。放射線防護・安全管理について日本の優れた技術知見を導入するため、日本からインドネシアへの講師招聘もしくは日本へのインドネシア人技術者の派遣を含むプログラムの構築・運用について協力いただけるパートナーを探索している。



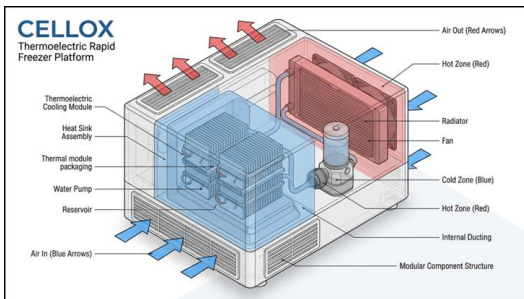
放射線安全管理研修の様様

EKO05

ラウンデッドK

Roundedk CO., LTD.

[参加予定者] 代表取締役
[本社] 全羅南道
[他事務所] ソウル
[HP] —



熱電冷却プラットフォーム図

- 設立年 : 2024年
- 資本金 : 2200万円
- 従業員数 : 3名
- 売上高 : —
- 事業内容 : 熱電急速冷凍機の試作・製造・開発
- 主要製品 : 冷却機器
- 取引先 : 食品加工・バイオテクノロジー・ヘルスケア・ライフサイエンス
- 国際認証 : —
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

当社は、熱電冷却技術と高度な気流工学を基盤とした次世代急速冷凍システム「CELLOX熱電急速冷凍機プラットフォーム」を開発する技術主導型企業である。現在は試作および研究開発段階にあり、システム最適化、熱管理、構造設計の改良に加え、将来の量産化に向けた生産性向上に取り組んでいる。

当社の強みは、熱電冷却、気流・ダクト設計、制御戦略、製品エンジニアリングを一体として捉える「統合型システム設計」のアプローチにある。今回の商談会では、技術提携、部品・材料の調達、検証サポート、さらには将来的な生産協力に向けて連携いただける日本企業をパートナーとして探している。

商談会参加目的

■ 日本企業からの購入

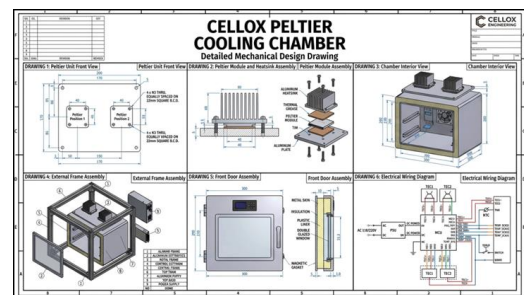
当社は熱電式急速冷凍機の次期研究開発および量産に向けたパイロット生産に適した、高性能な部品・材料を提供できる日本の中小企業との商談を希望している。対象となる部品は、熱マネジメント関連部品、気流制御部品、断熱材、各種センサー、低温環境でも高い信頼性で動作する精密部品などである。また、エンジニアリングデータの提供、特注仕様への対応、サンプル提供および技術評価サポートなどを行える企業と連携したいと考えている。

■ 合併会社設立

戦略的協業について議論いただける日本の中小企業との商談を希望する。当社の急速冷凍機プラットフォーム技術（ペルチェ素子を用いた空力冷却設計）と、日本の精密製造、材料、品質システムにおける強みを組み合わせたパートナー関係構築を目指している。

■ 共同開発・技術提携

熱管理、気流設計、精密部品、信頼性試験などの分野で優れたエンジニアリング能力を持つ日本の中小企業との共同開発および技術提携を模索している。特に、システムアーキテクチャの最適化、エネルギー効率の向上、試作段階から量産対応設計への移行を支援する長期的な開発パートナーとして、実践的なエンジニアリングに優れた企業を考えている（熱管理、気流・ダクト設計、低温・断熱技術、ほか）。



Cellox ペルチェ冷却チャンバー

ETH10

コンバスチオン (タイランド)

COMBUSTION (THAILAND) CO., LTD.

[参加予定者] 代表取締役

[本社] バンコク

[他事務所] ー

[HP] <https://combustion.co.th>

産業用燃焼バーナー
システム

- 設立年 : 2001年
- 資本金 : ー
- 従業員数 : 1名
- 売上高 : ー
- 事業内容 : 産業用燃焼システム
エンジニアリング
- 主要製品 : 産業用燃焼システム
・ソリューション
- 取引先 : 製造業、食品加工、ガラス
セラミックス、金属加工他
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : ー

[会社概要]

高性能な産業用燃焼システムを専門とするエンジニアリング企業で、傘下に4社の関連会社を持つ。熱工学分野のグローバルブランドHoneywell Eclipse Burnerの認定ディストリビューターでもある。エネルギーマネジメント基準に適合し、かつ大幅なコスト削減を実現するための詳細なシステム評価を行う技術的専門性を有している。また、専門的な監査能力により、顧客のエネルギー損失を特定、高効率バーナー部品やガスラインシステム導入を支援している。燃料消費最適化とシステム安全性の向上を目的とする包括的なエネルギー監査及び技術コンサルティングサービスが強みである。

商談会参加目的

■ 代理店契約・日本製品の販売

産業用燃焼システム、バーナー部品、ガス配管部品、燃焼制御、安全システム、エネルギー効率向上に関連する製品を提供可能な日本のメーカー、技術サプライヤーとの協議を希望する。希望する契約形態は、ディストリビューター契約だが、商流条件によってはエージェント契約も検討可能である。当社の強みは、技術コンサルティング、案件ベースのサポート、産業分野顧客との強固な関係性、アフターサービスである。

■ 日本企業からの購入

日本企業の供給する、高品質なバーナー部品、ガス安全配管部品、圧力調整器、燃焼制御装置、炎監視システム、並びに産業用省エネルギー機器等の購入を検討したい。当社の製品ライン強化に繋がる製品群を歓迎する。当社がタイ国内各産業分野の顧客を対象にして築いてきた、直接販売及び技術サービスのネットワークを活用して製品を展開していく。

■ 共同開発・技術提携

燃焼効率向上、燃料消費削減、システムの安全性強化、より高度な監視・制御技術の統合、並びに産業用熱システム全体の信頼性向上の面で技術的課題を抱えている。日本企業との技術協力を通じてこれら課題を克服したい。日本のパートナー企業には、先進的な燃焼技術、プロセス最適化の専門知識、安全システム、制御ソリューション、関連エンジニアリングノウハウ面の協力を期待する。当社は、現地市場の知見、顧客ネットワーク、現場での適用経験、技術サービス能力、設置支援、及びタイでの事業開発面で貢献出来る。



産業用燃焼バーナー
システム試験・監査

EUK02 ダヌー ウォーター

Danu Water Ltd.

[参加予定者] 代表取締役

[本社] シェフィールド

[他事務所] ー

[HP] <http://danuwater.com>

銅イオン除去

- 設立年 : 2025年
- 資本金 : ー
- 従業員数 : 2名
- 売上高 : ー
- 事業内容 : 電気透析装置開発
- 主要製品 : 電気透析装置
- 取引先 : フィルターメーカー
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : ー

[会社概要]

当社は電気透析装置の製造メーカーで、主に工場内排水のフィルターにおける導電率を低下させることにより、排水浄化効率を上げる効果をもたらす。換言すると脱塩効果を向上させる電機透析システムとなるが、小さなイオン分子除去が可能で、硫酸イオン、リン酸イオン、また尿酸もイオン化出来れば取り除ける。取り除きたい物質を特定出来れば、通常のフィルトレーションの後に当該物質を取り除く電機透析装置を取り付ければよい。色々なフィルターメーカーとの共同開発（イオン化技術との統合）が基本で、製紙工場では水循環、鉱山などの場合には貴金属やレアメタルの回収にも利用可能で、種々産業の排水処理の目的に応じて開発可能である。

商談会参加目的

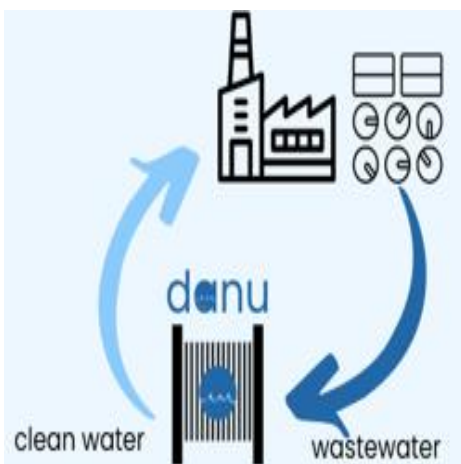
■ 共同開発・技術提携

富士フィルムを代表とする日本のフィルターメーカーと、装置開発に向けた共同開発・技術提携を希望している。装置のベースは、MITの元化学工学教授キャンベル氏とシェフィールド博士による電気透析技術である。多様な産業における排水処理において、循環率の向上、スケール付着防止、重要金属回収等の目的に応じて、既存フィルターメーカーとの共同開発が重要と考えている。

■ 合併会社の設立

富士フィルムを代表とする日本のフィルターメーカーと、装置開発に向けた共同開発・技術提携を希望している。装置のベースは、MITの元化学工学教授キャンベル氏とシェフィールド博士による電気透析技術である。多様な産業における排水処理において、循環率の向上、スケール付着防止、重要金属回収等の目的に応じて、既存フィルターメーカーとの共同開発が重要と考えており、契約形態には拘らわず、共同出資の合併会社形式や当社技術によるOEM生産形式でも可能。

当社の実証例として、製紙工場にて排水循環率95%以上を実現する際、通常のフィルターにおける脱塩効率＝導電率の低下を、エネルギー消費を抑えることにより、36%コストの削減で実現している。日本には数多くの大手製紙会社があり、上記実証値によるアプローチは有効と思われるので、ポリマー製フィルターメーカーを中心とした（他素材メーカーも歓迎）商談を期待している。



イメージ図

ETH11

サリー インダストリー

Salee Industry Public Company Limited

[参加予定者] 販売部長

[本社] バンコク

[他事務所] ー

[HP] <https://www.saleeind.com>

当社製品ストッパーカバー

- 設立年 : 1993年
- 資本金 : 19億円
- 従業員数 : 450名
- 売上高 : 108億円
- 事業内容 : プラスチック部品製造・販売
- 主要製品 : 家庭用プラスチック製品
- 取引先 : 小売業、自動車業界
- 国際認証 : ISO9001、14001
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

当社は、子会社も含めて、家庭用プラスチック製品、自動車向けのプラスチック部品を製造・販売する企業。50トンから900トンの80台の射出成型機を保有しており、熟練されたエンジニアと技術者が、お客様の要望する製品仕様を満たすよう、コンピューター化された射出成型機を使用している。その結果としてあらゆる種類の材料加工を通し、数多くのグレードの製品製造が可能となっている。当社の射出成型技術の向上更には環境への対応、日本企業を初めとするタイにおける販売拡大を狙い、日本企業との提携を検討したく商談会に参加するもの。

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

当社は、特に射出成型による生産性向上につき日本企業から支援頂きたい。特にサイクルタイムの短縮、不良品率の低下、更には環境対策強化にも関心あり、射出成型機そのものの日本企業からの購入も検討したい。販売面においては、タイでの販売拡大、特に日本企業への販売増につき支援頂きたい。当社の強みは技術力と販売ネットワーク、日本企業とは長期にわたる関係構築を検討したく、その一環として合弁会社設立も検討可能。



当社製品洗剤ケース

ETH12 インターナショナル ラバーパーツ

International Rubber Parts Co., Ltd.

[参加予定者] 代表取締役

[本社] バンコク

[他事務所] ー

[HP] <https://www.interrubberparts.com/>

自動車用ゴム製品



産業用ゴム製品

ゴム製造工場の
空調換気システム

- 設立年 : 1976年
- 資本金 : 2億5500万円
- 従業員数 : 668名
- 売上高 : 31億5000万円
- 事業内容 : 自動車用・産業用ゴム製品
製造販売
- 主要製品 : 自動車用・産業用ゴム製品
- 取引先 : 自動車
- 国際認証 : ISO9001、ISO14001、
ISO/IEC 17025、IATF
16949
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

自動車及び産業分野向けに専門的なゴムソリューションを提供。顧客の図面や仕様に基づくカスタム成形ゴム製品を製造・提供している。主力製品は、高精度成形部品、シール、ガスケット、防振部品等。各種国際認証を取得、厳格な品質管理と環境基準への適合を徹底している。高いOEM能力、自社研究開発体制、そして持続可能な製造への取り組みを通じて、信頼性が高く高性能なゴム製品を日本の主要自動車メーカーを初めとした世界のパートナーに提供しており、日本、米国、ドイツ等、計8か国へ輸出している。循環型経済の取り組みを支えるために生産プロセスの高度化を進め、持続可能性が重視される自動車・産業分野において当社のポジションを更に強化して行きたい。

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

環境配慮型素材および持続可能な製造技術を専門とする日本企業との面談を希望する。当社の中期計画では、社会の持続可能性を高め環境負荷を低減するため、リサイクル素材を活用しつつ、高性能かつ高品質基準を維持した環境的に持続可能な生産技術への投資を掲げている。この方針に沿って、商談では、当社のドメインである自動車・産業分野を対象に、環境に優しいゴム製品の共同開発、再生ゴム配合物を含めた材料性能の向上、製造工程における環境負荷の低減に焦点を当てて協議したい。

ETH13

タイ ニホン シールズ

Thai Nihon Seals Co.,Ltd

[参加予定者] 購買部長

[本社] チョンブリー

[他事務所] バンコク

[HP] www.thai-nihonseals.com

当社取り扱い製品

- 設立年 : 2001年
- 資本金 : 8億5500百万円
- 従業員数 : 303名
- 売上高 : 19億5000万円
- 事業内容 : ゴム製品製造・販売
- 主要製品 : シール、Oリング、成型ゴム
- 取引先 : 自動車製造業
- 国際認証 : ISO9001
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

当社は、高品質なゴムとエラストマーシーリング製品のリーディングカンパニーにて、主に自動車他工業分野にサービスを提供している。長年蓄積されたゴム技術、製造・販売経験により、一貫した品質、信頼できる納品にて確固たる評判を築いている。特に、先進的な生産プロセス、熟練した人材、厳格な品質管理プロセスが当社の中核的な強み。ゴムグロメット、シール、Oリングといった部品は日本の主要自動車・自動車部品メーカーに納品されているだけでなく、電気部品・産業用途で広く使用されている。継続的な改善により顧客満足度も高い。

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

ゴム部品や精密成型を専門とする日本の製造業、特に自動車部品業界の企業と共同開発に向けて商談を希望したい。具体的に特に興味あるのはラバーシール、ラバーホース、ガスケット等。日本企業と持続可能な長期的パートナーシップを構築し、製品仕様・コスト最適化だけでなく製造慣行、品質管理システムを学び、高品質な製品の開発、技術力の向上を高めると共に、グローバル市場での競争力を拡大すべく日本企業と共にサプライヤー、顧客ネットワークを拡大したい。特に上記提携実現のため可能であれば、開発・生産・素材に関連する専門家がタイに駐在頂けるとありがたい。技術提携の一環として当社工場によるOEM生産も検討可能。合併会社設立は現時点では考えず、今後の提携により検討を進めていきたい。



当社取り扱い製品

EIN07

コーリー エンジニアズ

CORI Engineers Pvt. Ltd.

[参加予定者] 代表取締役
 [本社] チェンナイ (タミル・ナードゥ州)
 [他事務所] ー
 [HP] <https://www.corirubber.com/>



各種サイズ・種類の
ゴム製伸縮継手

- 設立年 : 1981年
- 資本金 : 7500万円
- 従業員数 : 150名
- 売上高 : 12億7500万円
- 事業内容 : 産業用ゴム製品の製造業
- 主要製品 : ゴム伸縮継手、防振マウント、
ゴムライニング、ゴムホース等
- 取引先 : エネルギー業、セメント業、
鉄道業、紙・パルプ業
- 国際認証 : ISO9001、ISO14001、
ISO45001、ISO17025
- 日本企業との取引経験 : 無

[会社概要]

40年以上の歴史を持つインド最大のゴム製伸縮継手及びベローズメーカー。売上高750億円、従業員数2000名のIGPエンジニアズ社の傘下であり、グループ全体で強固なエンジニアリング基盤と製造能力を有する。社長は創業家の一員で意思決定に親会社の関与はない。当社は約11,613 m²に及ぶ最先端の製造施設を拠点とし、化学、肥料、化学薬品、発電、鉄鋼等の分野で重要な用途にサービスを提供している。大手EPC、OEM、公益事業、産業大手のサプライヤーであり、大規模発電所、大口径ベローズ、揚水灌漑用の高圧ゴムベローズなど、数々の画期的なプロジェクトを遂行した実績を持つ。世界45カ国以上に輸出している。

商談会参加目的

■ 代理店契約・日本製品の販売

日本のエンジニアゴム製品の製造業者が、インドをはじめ海外市場に進出する際の代理店業務に関心がある。具体的には、ゴム伸縮継手、ゴム製防振マウント、ホース、フェンダー、橋梁支承等である。現在、当社における製品別の売上構成比は、ゴム製伸縮継手が50%、防振マウントが20%、ライニング他が30%である。将来的には橋梁支承、防舷材など、輸送、電力、建設、防衛等の領域で使われる伸縮継手を強化していきたい。商談では、製品の特長、価格など、取引条件の概要を提示していただきたい。

■ 合併会社の設立

合併の目的は、エラストマー（弾性材料）分野で成長が見込まれる先端技術とプロセスを獲得することである。AI市場の成長に伴いエネルギー需要が増加しているため、電力分野に関する技術・プロセスはあらゆるものを歓迎する。インドには自動車、オフハイウェイ、建設などの分野で日本企業が多く進出し、これら企業からの需要も想定している。日本の製造設備を活用してインドで製造を行い、インド国内外へ販売したい。出資比率は51:49で当社が過半数の株式を保有し、投資額は9億円から15億円を想定する。



各種サイズ・種類の
防振マウント

EIN08

P. サバラジ

P. Subbaraj & Co.

[参加予定者] 代表取締役
 [本社] チェンナイ (タミルナードゥ州)
 [他事務所] -
 [HP] <https://www.psrco.biz>



加水分解タンパク質

- 設立年 : 1967年
- 資本金 : 3億円
- 従業員数 : 225名
- 売上高 : 9億円
- 事業内容 : 化学品の製造販売業
- 主要製品 : 加水分解たんぱく質
- 取引先 : 化学品製造業、エンジニアリング会社、バイオテック企業など
- 国際認証 : -
- 日本企業との取引経験 : -

[会社概要]

当社は加水分解タンパク質を過去30年間にわたり日本(評判の良い貿易会社)への製品輸出を続けてきた。既存のビジネスにおいては、既存および新規クライアントとの関係やつながりを強化し、新しいビジネスアイデアを探求し、新しい工場を設立、新製品を生産、将来は欧州やUKにも輸出する計画を持っている。
 また、ハイテクエンジニアリング活動に投資し新たな事業を立ち上げ、バイオテクノロジー製品ポートフォリオを拡大したいと考えている。

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

強力な研究開発能力、先進的な品質システムやグローバルなコンプライアンス基準を持つ、日本の特殊化学、バイオテクノロジーまたはハイテク精密工学企業等との共同開発を希望している。具体的には、発酵、タンパク質加水分解液、農産バイオ刺激剤、微細化学物質、精密設計部品の専門知識を持ち、ISO/GMP認証施設と拡張可能な生産能力に支えられていることが望ましい。また、厳格な機密保持に基づく技術移転、パイロットバッチ検証、精密加工基準、品質保証プロトコル、コスト最適化、生産能力計画、長期供給契約などを前提としたハイテク精密工学の外部委託にも興味がある。カイゼン主導の効率性、技術的卓越性、信頼性、革新性、相互成長に重点をおき長期的に戦略的パートナーとして関係を構築できる企業を望んでいる。具体的には、顧客に原材料や処方薬を提供し、第三者の製造業者に完成品を生産させる専門的なアウトソーシングの仕組みを持つ製造委託業者が望ましい。



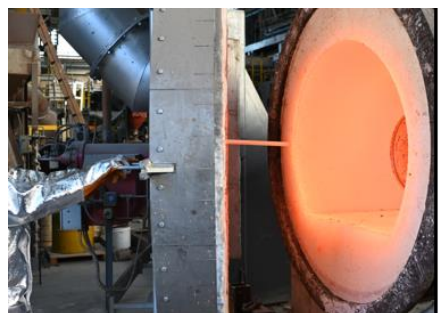
統合モジュール

EUK03 マテリアルズ プロセッシング インスティテュート Materials Processing Institute

[参加予定者] 代表取締役
[本社] ミドルズブラ
[他事務所] ー
[HP] <https://www.mpiuk.com/>



電気アーク炉



水素対応釜



研究開発関連装置

- 設立年 : 1944年
- 資本金 : ー
- 従業員数 : 70名
- 売上高 : 4億1000万円
- 事業内容 : 独立非営利研究機関
- 主要製品 : 研究開発サービス
- 取引先 : 鉄鋼、レアメタル、材料開発、セメント他
- 国際認証 : ISO9001、ISO14001
- 日本企業との取引経験 : ー

[会社概要]

金属及び材料分野の技術革新において 80 年以上の歴史を持つ。その源流はBritish Steel の研究開発部門の一部であり、その後 Corus/Tata Steel 傘下を経て、2014 年に独立非営利研究機関としてスピンアウトした経緯が有る。グリーンメタル、先端材料、重要鉱物、セメント・コンクリート、特性評価と分析、エネルギー及びプロセス脱炭素化、産業デジタル化の分野で、技術革新・量産化、並びにリスク低減を支援している。

また、英国政府に対して、重要鉱物市場の評価、並びに鉄鋼産業戦略についても助言を行っている。

2026年3月、300万ポンド(約6億3千万円)を投資した7トン電気アーク炉(EAF)の改良工事が完了予定である。

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携(1)

H2-DRI(水素直接還元製鉄)、電気アーク炉、核融合対応鋼を含む特殊合金、水素燃料転換等のテーマに代表される鉄鋼の脱炭素化、金属加工、合金開発、水素燃料転換、先端材料における共同研究、量産化検討の機会を期待している。当研究所は数kg規模から、旗艦設備である7トン電気アーク炉まで、多様な製鉄炉の設備を保有している。また、当研究所は水素関連能力としてオンサイト貯蔵、水素対応炉、H2-DRIパイロット設備、燃料転換技術を保有している。

■ 共同開発・技術提携(2)

リチウムイオン電池材料回収、レアアース(REE)・白金族金属(PGM)回収、鉱山廃滓、バイオチャーの分野に加えて、当社が特許出願中である有害化学物質を使用せずに黒鉛を含むリチウムイオン電池材料を回収出来る独自技術の共同開発、商業化に協力頂けるパートナーを求めている。当研究所は重要鉱物の回収・リサイクル、エンドオブライフ(EoL)プロセス、副産物の高付加価値化、重要鉱物の回収経験が有る。

■ 共同開発・技術提携(3)

セメント・コンクリートの脱炭素化に向け、セメント系補助材料(粘土、スラグ、GGBS(セメント混合剤)、フライアッシュ、バイオチャー)の各種開発、及び高度なコンクリート混練・養生・試験技術の共同開発を希望する。2025年にセメント・コンクリート脱炭素化に向けて100万ポンド(約2億1千万円)を投資して関連設備を設置、バルク処理から混練、養生、試験まで、全工程をカバーするサービスを提供している。

ESI01

クリエイツ3D

Creatz3D Pte. Ltd.

[参加予定者] 取締役

[本社] シンガポール

[他事務所]ー

[HP] <https://www.c3d-ceramics.com/>

- 設立年 : 2012年
- 資本金 : 5600万円
- 従業員数 : 18名
- 売上高 : 3億7500万円
- 事業内容 : 技術材料の製造販売業
- 主要製品 : 3Dプリンターと材料、技術用セラミック、ポリマーパーツ
- 取引先 : 半導体装置産業、宇宙産業、医療機器産業
- 国際認証 : ISO9001
- 日本企業との取引経験 : 有

【会社概要】

当社は先進的なセラミックのアディティブ・マニュファクチャリング（AM）分野のリーダーで、要求の厳しい産業用途に特化した革新的な生産ソリューションを提供。酸化セラミックス（アルミナ、ジルコニア）や非酸化セラミックス（窒化アルミニウム、窒化ケイ素）を含む幅広い材料ポートフォリオで、厳格な業界基準を満たしている。プロトタイプから本格的な量産まで、当社は製品ライフサイクル全体を通してクライアントをサポートし、従来の製造方法に匹敵するコンポーネントを安定して提供している。商談会では、日本からの購入と日本への販売、両方を目的としている。

商談会参加目的

■ 日本企業からの購入

3Dプリンティング技術を用いた技術用セラミック部品の製作・加工に必要な、セラミック粉末を供給する企業との面談を希望。新製品に向けて利用可能な材料を把握するため調査中であり、新たな日本企業からの調達も視野に入れている。必要に応じてRFQ（見積り依頼）を行うが、商談時に可能な範囲で製品の特長、目安となる価格、取引数量、取引条件等を提示いただけることを期待する。

■ 共同開発・技術提携

当社のセラミック3Dプリンティング技術を活用した共同開発を希望する。半導体OEM・ファウンドリ、医療機器、分析機器、宇宙産業、次世代エネルギー技術の業界に注力し、従業員の6割以上は設計・エンジニアリング業務に従事している。当社の積層造形技術の専門性と日本企業との相乗効果の創出をめざしたい。ターゲット市場はシンガポールと台湾など第三国である。まずは、日本企業の持つ能力を理解したい。

■ 日本企業への生産委託

セラミック部品の製作および高精度な加工が必要な場合は、フライス加工や旋盤加工など当社部品の後加工を委託したい。これまでも、日本へ部品の注文や加工工程の外注経験がある。新製品での新規取引を想定しており、図面提示後にRFQ（見積り依頼）をする予定である。日本企業は国内で作業することが可能で、支払いはシンガポールから日本へ行う予定である。



当社の製品例



当社の製品群

EID07

ギルダ プトラ ジェミラン

PT. GILDA PUTRA GEMILANG

[参加予定者] 代表取締役

[本社] ベカシ

[他事務所] -

[HP] <https://gildaputragemilang.co.id/>

石炭処理プロセス（粉塵飛散防止、自己燃焼防止）



各種脱脂材のラインアップ

- 設立年 : 2019年
- 資本金 : 900万円
- 従業員数 : 55名
- 売上高 : 2億7000万円
- 事業内容 : 化学品製造業
- 主要製品 : 石炭採掘用化学品、メンテナンススクリーナなど
- 取引先 : 石炭採掘業、重工業
- 国際認証 : ISO9001
- 日本企業との取引経験 : -

[会社概要]

当社は鉱山用化学品および洗浄製品の製造企業で約20年の経験を持ち、鉱業、工業、家庭用途向けの製品を提供している。高品質かつ環境に優しい製品を作ること尽力しており、製品を通じて環境問題に対処し、産業活動の影響を管理する効果的な解決策を見つけることが可能である。当社のビジョンは、化学品の供給、メンテナンス、石炭処理、廃水処理、小売、サービスなど産業および鉱業のニーズを提供する企業にとって信頼できるパートナーとなることであり、常に最高の品質とサービスを提供し顧客のビジネスが成功するよう努めている。また、ユーザーの安全も重視しているため、各製品が厳格な認証プロセスを経ていることを確認している。

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

化学配製と技術サービスの専門知識に加え、化学的需要に特化した製造施設を有しており、当社のソリューションや既存製品の製造に関心がある日本企業と共同開発を行いたい。具体的には、石油・ガス産業、製造業、鉱業などに従事する会社との商談を希望している。今後、化学製剤プロジェクトにおいては、技術面とサービス面での協力関係の確立を目指し、合併会社の設立も視野に入れて議論も行っていきたい。出資規模、設立地域などの詳細は、商談後詰めていくこととしたい。

ETW02

アドバンスト マテリアルズ

Advanced Materials Co., Ltd.

[参加予定者] 代表取締役

[本社] 新竹市

[他事務所] ベトナム、マレーシア

[HP] <https://www.taiwanbamboo.shop/>

原料製品

- 設立年 : 2020年
- 資本金 : 4億6500万円
- 従業員数 : 24名
- 売上高 : 2億4600万円
- 事業内容 : 包装資材原料製造、開発
- 主要製品 : 竹由来包装資材原料
- 取引先 : 食品メーカー、半導体製造メーカー
- 国際認証 : ISO14064
- 日本企業との取引経験 : 一

[会社概要]

台湾の竹を利用して、完全な生分解性を持ち、二酸化炭素排出源にはならない包装資材用原料（ペレット状）を開発した。全て植物由来の原料から出来ており、70%が竹由来、他はスターチ、他植物繊維であり、石油由来のプラスチック成分は一切含まれていない環境配慮型の材料である。リサイクルもたい肥化も可能、燃やしても有害成分は発生しないプラスチック樹脂代替原料となる。食品用包装資材や最先端半導体部品用のトレイとして利用されており、優れた耐熱性、強度、電気抵抗率等の性能も兼ね備える。今年中には海洋生態系への影響ゼロ認定も取得予定で、環境に優しい産業資材として広げてゆきたい。

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

海洋汚染の元凶であるマイクロプラスチック削減のため、持続可能なプラスチック代替包装資材用原料として、ESG経営を標榜し環境配慮型包装資材を求める日本企業と、その用途開発、販路拡大を進めたい。プラスチック製品の代替と言っても強度や種々性能を要求される用途では慎重な開発が必要だが、海洋汚染に繋がらない温室効果ガス削減に向けた究極の脱プラスチック環境配慮型包装資材として、積極的に用途展開に共同で取り組む日本企業とパートナーシップを構築したい。将来的には日本にも多く自生する竹の有効利用にも繋がる商談を期待している。

当社原料は台湾産Bambooで主にMakino bambooとMoso bambooとなり、日本の竹とは種類が異なるため、日本の竹に当社技術を応用する際にはR&Dが必須で技術開発的な側面も商談の重要なポイントとなる。



用途展開

EKO06

レイヴン マテリアルズ

Raven Materials

[参加予定者] 代表取締役

[本社] 仁川

[他事務所] ソウル、光州

[HP] <https://raven-materials.com/>

黒色酸化チタン粉末
(Raven Powder)

- 設立年 : 2020年
- 資本金 : 1800万円
- 従業員数 : 9名
- 売上高 : 1億5600万円
- 事業内容 : 化学製品の開発・製造・販売
- 主要製品 : 黒色酸化チタン粉末および応用製品
- 取引先 : 化学・素材メーカー
- 国際認証 : ISO9001、ISO14001
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

黒色酸化チタン (TiO₂-x) を素材とした材料および応用製品の開発製造に特化したスタートアップ企業。

黒色酸化チタンは可視光の吸収作用および触媒としての性質を持つ無機化合物であり、様々な用途が期待されているが、これまで大量生産に課題があり商業化および応用製品の開発は限定的であった。

当社は独自技術によりトン単位での安定した生産を可能とし、黒色酸化チタン粉末素材であるRaven Powderの製品化を実現した。現在各分野においてこの粉末材料を用いた製品開発が検討されており、当社としても2026年に初の製造工場を完成・稼働するとともに今後更なる投資・規模拡大を計画しているところである。

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

当社の製造する黒色酸化チタン粉末の製造・加工についての共同開発・技術的に関心を持つ日本企業との商談を希望している。

当社は黒色酸化チタン粉末の商業ベースでの大量生産を可能とする技術を保有するものの、当該技術については具体的製品への応用のレベルにおいて更なる改良・イノベーションが必要と考えている。その観点から、特に表面改質・精密分散・ヘテロ接合・化学ドーピング・配合最適化といった領域において、化学・先端素材に携わる日本企業との協業を探索している。そうした協業を通じて、半導体・ディスプレイ・次世エネルギー・空気質および水質浄化・表面コーティング・印刷包装といった分野での応用製品の開発を推進していきたい。

当社は既に日本・ドイツ等において各種企業との戦略的提携関係を構築・探索しているところであるが、本商談会への参画を通じてイノベティブな技術を持つ日本企業との協力関係のネットワークを更に広げたいことを期待している。



日本（横浜）における
イノベーション交流イ
ベントへの参加

ETH14

D.C.L. プラスチック

D.C.L. Plastic Company Limited

[参加予定者] 部長

[本社] バンコク

[他事務所] ー

[HP] <https://www.dclplastic.co.th/>

粗い表面の黒い製品



滑らかな表面の黒い製品



カラーバリエーション

- 設立年 : 2003年
- 資本金 : 1500万円
- 従業員数 : 50名
- 売上高 : 1億5000万円
- 事業内容 : リサイクル素材の製造業
- 主要製品 : ケーブル産業向けPVCペレット、家庭用ホースのPVCペレット
- 取引先 : ケーブルメーカー、家庭用ホースメーカー、商社
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

リサイクル業界で20年以上の経験を持ち、国内外で強固なパートナーシップと忠実な顧客基盤を築いている会社。原材料の調達と高品質な再生PVCペレットの供給を通じて業界を支え、製品は電線、農業用ホース、オイルクロス、靴底、自動車部品などの製造に使用されている。当社のコア目標は、自動車・電気機器業界の厳しい基準を満たす高品質な再生PVCペレットを製造する能力の向上である。タイおよび周辺地域では、これらの産業において、持続可能で高品質なリサイクル部品に対する需要が非常に高い。日本企業からの材料仕入れ、技術導入と共に、当社製品を調達する日本企業への販路拡大も目指している。

商談会参加目的

■ 日本企業からの購入

PVCケーブルスクラップ、特に軟質PVCケーブルシース（絶縁体／被覆材）を購入したい。ケーブル製造工場、スクラップヤード等からの調達を考える。当社の安全・品質基準を満たすため、タイの輸入規制・環境基準を厳守する必要がある。最も重要な要件は、材料にヒ素を含まず、有害な添加物を含まない点である。目標価格は、バンコク港CIF条件で1tあたり15000円で、25tの初回試用注文から開始し、品質が確認され次第、25tずつ増量する。製品は主にタイ国内市場に流通させ、一部は海外市場にも輸出する。

■ 共同開発・技術提携

リサイクルPVC廃棄物を先進材料へ転換する研究開発をしたい。日本企業には、再生PVCの材料柔軟性（軟化度）を高めるための技術力を求める。具体的には、自動車産業に求められる厳しい安全性と耐久性の仕様を満たす先進エンジニアリング材料の開発を目指している。生産コスト効率と顧客の品質要求とのバランスを取ることが課題である。当社の技術開発は、製造プロセスと品質管理を統括する生産技術部長が主導している。主なターゲット市場は、自動車産業と電気機器産業である。

EID08

ラベルウェア テクノロジー インドネシア

PT. RAVELWARE TECHNOLOGY INDONESIA

[参加予定者] 代表取締役

[本社] ベカシ

[他事務所] ー

[HP] <https://ravphene.ravelware.co>

グラフェン製品群

- 設立年 : 2016年
- 資本金 : 3億4800万円
- 従業員数 : 38名
- 売上高 : 1億3000万円
- 事業内容 : グラフェン原料・再生可能原料製造
- 主要製品 : グラフェン
- 取引先 : 製造業、建設業
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : 有



グラフェン製品

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

エコテクノロジー、先進機能材料、持続可能な産業ソリューションが専門の日本企業との協業を希望する。当社は性能を向上させつつ環境負荷を低減することを目的としたグラフェン系新素材を開発しており、特にグリーン建設、軽量コンクリート、省エネシステム、スマートインフラ向けの用途に重点を置いている。課題は、生産能力の拡大、応用研究開発体制の強化、国際基準を満たす認証取得済みの持続可能素材の開発である。日本企業の強力な研究能力、精緻な製造技術、国際基準に基づく品質管理等の面で協力を受けて、より広範な産業分野を対象に、東南アジアを初め、グローバル市場に向けて、量産が可能で環境配慮型の素材ソリューションを共同で開発することを目指して行きたい。

グラフェン含有
防汚剤・防食剤

[会社概要]

製造及び建設用途向けに次世代グラフェン技術を活用した持続可能なソリューションを開発するエコテクノロジー・先端材料企業。強度・耐久性・熱効率を高めつつ、環境負荷とカーボンフットプリントを削減できる高性能素材を設計している。主な製品は、グラフェン強化型の軽量コンクリート、機能性複合材、導電性材料に加え、グリーンインフラや省エネ用途向けの熱管理システムである。応用研究、素材イノベーション、量産体制を統合することで、商業的に実用可能で環境負荷の少ないソリューションを実現している。共同開発、OEM供給、持続可能素材開発等に繋がるグローバルパートナーシップを通じ、環境配慮型かつ好業績な産業として成長して行くことを目指したい。

EUK04

アンフィビオ
Amphibio Ltd.

[参加予定韓国者] 代表取締役
[本社] ロンドン
[他事務所] 東京
[HP] <https://www.amphico.uk/>



PFASフリー防水通気性機能ウェア (Amphitex)

- 設立年 : 2018年
- 資本金 : ー
- 従業員数 : 16名
- 売上高 : 8300万円
- 事業内容 : 繊維素材開発・製造
- 主要製品 : Amphitex (防水通気性膜プラットフォーム) および Amphicolor (水を使わない染色システム)
- 取引先 : 衣料品メーカー (アウトドア、機能性衣料)、繊維商社
- 国際認証 : なし
- 日本企業との取引経験 : あり

[会社概要]

高機能繊維から有害な化学物質を除去するためのテキスタイルシステムを開発している。コア技術として、PFASを含まない防水通気性膜プラットフォーム“Amphitex”および従来の染色プロセスと比較して、水を使わないカラーテキスタイルシステム“Amphicolor”を開発している。将来的には、その二つのコア技術を使った繊維素材の製造能力を拡大する計画であり、生産能力の拡大とグローバルな成長促進のため、今後、6~8か月以内に数百万ポンドの資金の調達準備を行っている段階である。創業者CEOは日本語に堪能であり、日本の投資家の投資も受け、日本企業との共同研究開発も行っている。

商談会参加目的

■ 代理店契約・日本製品の販売

AmphitexおよびAmphicolorを採用し、日本で生産された製品を日本およびアジアで販売するディストリビューションパートナーを探している。具体的には、日本の繊維流通パートナーや、スポーツウェア・アウトドアブランド、ファッションブランドと連携し、製品の商業化と販売チャネルの拡大を目指している。

■ 共同開発・技術提携

日本の中小企業との間で、両社の技術を活かしながら、テキスタイルシステムおよび素材の共同開発・技術提携に積極的に取り組んでいきたい。

■ 日本企業への生産委託

Amphitexとの互換性にすぐれた上質な合成繊維に仕上げるため、布地にラミネートできる日本のフィルム押し出しおよび繊維ラミネーションができる製造業者と薄型ポリマー膜の製造に熟練したパートナーを探している。Amphicolorについても本技術を活用した製品を生産できる合成繊維の織物生産技術および設備を有する企業を探している。織物製造業者へのライセンス契約や繊維流通業者との提携についても前向きに検討していきたいと考えている。



Amphicolor
染色システム

EKO07

イオムテック
IOMTEK Inc.

[参加予定者] 代表取締役

[本社] 慶州市

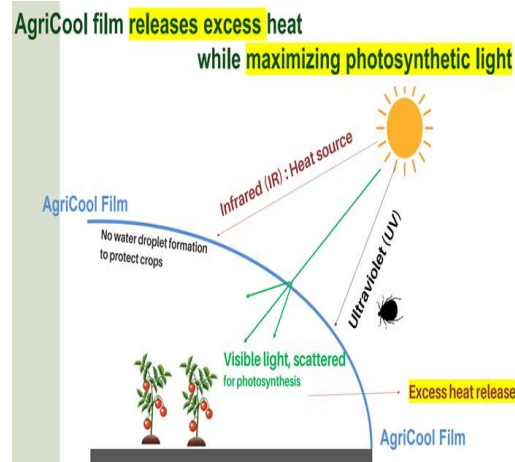
[他事務所] ー

[HP] <https://www.iomtek.com>

[会社概要]

農業向けの過熱防止ソリューションを提供。主力製品の AgriCool (フィルム) は、従来品と異なり0.99超の熱放射率と70%超の光透過率を達成。電気や水を使わず温室内の温度を5~10℃下げられる。社長は製鉄大手POSCOの研究所出身で材料科学に精通。17件の特許を有し、110万ドルの投資を確保。日本の大手化学メーカーとNDAを締結済で、過酷な気候条件に適応する材料の共同開発を協議中。本商談会では農業用資材・フィルム・化学品メーカー等を対象に技術開発、海外農業セクターへの共同進出、合併・共同製造など日本企業との更なる関係構築について商談を希望。

- 設立年 : 2020年
- 資本金 : 800万円
- 従業員数 : 3名
- 売上高 : 3000万円
- 事業内容 : プラスチック製品の開発・製造
- 主要製品 : 過熱防止フィルム、資材等
- 取引先 : 農業組合、国際機関等
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : あり



農業用過熱防止フィルムの仕組み



Proven Benefits with AgriCool



In the left image, crops grown under standard plastic film face high internal temperatures and heat stress due to insufficient cooling. In the right image, AgriCool's radiative cooling film blocks solar heat, maintains a lower and more stable temperature, and enables healthier crop growth—without relying on electricity or water.

過熱防止フィルムの効果

商談会参加目的

■ 合併会社の設立

高度なコーティング、ラミネーション、多層押出成形技術を有するフィルムメーカーや、機能性ポリマーに特化した素材、特に大手フィルム・ガラスメーカーとの関係を有する企業との商談を希望。共同での生産や研究開発を想定しており、生産管理技術や信頼性が高く、中長期的な関係が築ける企業であるとなお良い。フィルム・ガラス業界のサプライチェーンに組み込まれた日本企業と提携し、効率的な技術統合と製造、市場参入の迅速化を目指したい。

■ 共同開発・技術提携

建築や自動車分野におけるフィルムメーカーで高性能な熱管理および気候適応機能を希望する企業と、当社のコーティング技術について共同開発や技術連携を希望する。具体的には、技術面で高放射率ポリマーコーティング、長期耐久性・信頼性評価システム、そして農業、建築、モビリティ用途向けの気候適応材料の共同開発を希望する。なお技術的な話ができるのであれば商社などメーカー以外とも商談も広く行いたい。

EUK05

アルダ バイオマテリアルズ

Arda Biomaterials

[参加予定者] 代表取締役

[本社] ロンドン

[他事務所] ー

[HP] <https://www.arda.bio>

脱プラスチック
タンパク質ポリマー配合物

- 設立年 : 2022年
- 資本金 : 10億5000万円
- 従業員数 : 14名
- 売上高 : 600万円
- 事業内容 : 次世代バイオマテリアルの開発・製造事業
- 主要製品 : 脱プラスチックレザー調素材、タンパク質バイオポリマー
- 取引先 : ファッション、自動車、靴、美容、化学、インテリア、飲料メーカー
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

ビールやウイスキー製造で発生する穀物副産物を原料とし、プラスチック不使用の高品質な新素材を開発している。独自の特許技術により従来廃棄物とされてきた植物由来タンパク質を再構築し、動物由来原料や合成樹脂を用いない強靱で柔軟、耐久性に優れたレザー調素材を実現するなど、環境負荷と機能性の両立を可能にする点が最大の特長である。現在、世界的に有名な酒類メーカーやファッションブランドと協業実績を持ち、共同開発から商用展開へと成長段階にある傍ら、自動車業界などからの関心も高まっている。日本の原料供給力、製造技術、最終製品産業に着目していることから、将来的には日本企業との連携を通じて市場への本格展開を視野に入れている。

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

現在確立している素材技術を世界市場へ供給するための商業化連続量産プロセスへ移行し、生産技術面のハードル（連続塗工の安定化、品質管理、歩留まり向上等）をクリアするため、世界最高峰の精密ロール・トゥ・ロール（R2R）技術と量産化ノウハウを持つ日本企業と共同開発・技術提携を希望する。従来のバイオレザーの課題であった耐久性を克服し、本革や合成皮革と同等性能の実現。現在は既存の製造プロセスを最適化することで、より安価な製造コストを目指している。当社は既に研究室レベルで確立した素材技術のコンセプト検証を完了し、欧州企業との協業による生産実績も有している。当社の革新的な素材と日本企業が持つ「匠の技」を融合させることで、日本からグローバルマーケットの新たな基準を発信し、日本国内と海外の事業成長を共に実現することが当社の目的である。



脱プラスチック
レザー調素材

ETH15

グリーン ルブリカント テック

Green Lubricant Tech

[参加予定者] 部長
 [本社] チャチューンサオ
 [他事務所] ー
 [HP] ー



高性能潤滑油

- 設立年 : 2025年
- 資本金 : ー
- 従業員数 : 2名
- 売上高 : ー
- 事業内容 : バイオ潤滑剤の製造販売
- 主要製品 : バイオ潤滑剤
- 取引先 : 金属加工、製造業、機械工業、電子工業
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : 無

[会社概要]

産業用潤滑剤の専門知識を基に「持続可能な社会の実現」を企業ビジョンに掲げて設立したスタートアップ企業。主に椰子由来の脂肪酸やその他の農業資源から得られる再生可能原料による「バイオ潤滑剤」を開発中。初期開発段階ではタイ国立カセサート大学と共同研究開発投資（約165万パーツ/約4.5万米ドル）を実施。製品ラインアップは生分解性金属加工油、作動油、ギア油、グリース、多目的工業用潤滑剤等。これらの製品は、信頼性の高い耐摩耗性能、耐荷重能力、安定性を有すると同時に、従来の鉱物油系潤滑剤と比較して、高い生分解性、環境負荷の低減、低毒性、カーボンフットプリントの削減等、生態系への影響を低減するよう設計されている。

商談会参加目的

■ 合併会社の設立

日本企業との合併により、再生可能原料由来の当社潤滑油製品の商業化が加速されることを期待。主なターゲット市場は、性能と環境適合性がますます重視される自動車部品、金属加工、機械、精密工学等の製造業である。日本のパートナー企業には、特に酸化安定性、極圧(EP)性能、過酷な作動条件下での長期耐久性等の分野において、先進的な配合技術、添加剤システムの最適化、性能向上ノウハウの面で貢献頂けるとありがたい。市場展開においては、高付加価値市場である日本市場の優先度が高いものの、産業の成長と環境意識向上に伴い、強い潜在性を持つタイ、ベトナム、インドネシア等、ASEAN諸国もターゲットとなる。

■ 共同開発・技術提携

プロジェクトに当たり、日本のパートナー企業には、特に添加剤システムの設計、酸化安定性と熱安定性の向上、極圧(EP)性能の最適化に関する高度な配合技術を期待している。長期耐久試験、標準化された性能評価(日本の産業要件との整合性を含む)、スケールアッププロセスエンジニアリングに関するノウハウも共有頂けるとありがたい。当社からは、再生可能な椰子原料由来ベースオイル開発技術、高潤滑性・生分解性システム向けの配合ノウハウ等を提供可能である。熱帯地域や高負荷環境向けの配合設定経験、ASEAN域内でコスト競争力を持つ原料調達、パイロットスケール生産・実地試験への対応柔軟性も当社の強みである。



潤滑スプレー

EUK06 UNAディベロップメント

UNA Developments Limited

[参加予定者] 代表取締役

[本社] プリモス

[他事務所] -

[HP] <https://www.realgreenconcrete.com/>

RGCLegoブロック
(グレードC40/50、
クラスS4)

- 設立年 : 2019年
- 資本金 : 7500万円
- 従業員数 : 4名
- 売上高 : -
- 事業内容 : 次世代建設材料の研究機関
- 主要製品 : 非水硬性セメント製品
- 取引先 : 建設会社、建築材料メーカー
- 国際認証 : -
- 日本企業との取引経験 : -

[会社概要]

当社の高性能OPCフリーバインダーは、従来のポルトランドセメントシステムに比べて環境的および技術的に大きな利点をもたらすよう設計されている。

地球温暖化可能性(GWP)が大幅に低下し、脱炭素化と持続可能な建設目標を支えており、圧縮強度、耐久性、長期性能の向上など優れた工学的特性を持つコンクリートを生産することに適している。さらに、可能な限り地元で入手可能な原材料を活用し、コスト効率の向上、輸送関連排出削減、地域サプライチェーンの強化に貢献できる。このアプローチにより、多様な国際市場における構造、プレキャスト、インフラ用途に適したスケーラブルで低炭素な建設ソリューションが実現すると考える。

商談会参加目的

■ 合併会社の設立

RGC技術の商業化を加速させるため、当社の独自技術と技術の専門知識をパートナーの製造能力、市場知識、流通ネットワークと結びつけ、効率的な市場参入、規制遵守、そしてスケーラブルな生産を実現したい。合併会社では、品質管理、環境パフォーマンス、長期的な価値創出を確保しつつ、RGCの国際建設・インフラ市場での存在感を拡大することを目指している。具体的には、プレキャスト用途(コンクリートブロックやレンガ、排水部品、敷石、非構造用コンクリート、持続可能かつ環境に優しい建設プロジェクト、廃棄物価値化システムなど)に長けた企業が望ましい。

■ 共同開発・技術提携

RGC技術を発展させるため、製剤の最適化、耐久性の向上、応用分野の拡大を進めたい。技術提携には、共同研究開発、材料試験、プロセス最適化、持続可能性評価などが含まれ、OPCフリーセメントシステムの専門知識とパートナーの製造能力および市場知識を組み合わせ、イノベーションを加速し世界中の多様な建設・インフラ分野でRGCの商業的拡張性を強化したい。

■ 日本企業への生産委託

製造・建設パートナーとRGC技術の世界的なライセンス契約を締結することを目指しており、独自の処方、技術ノウハウ、ブランドを保護しつつ、国際的に生産を拡大したい。パートナーは当社の定める品質、環境、性能基準でRGCを製造・商業化が可能で、合意には技術支援、訓練、ロイヤリティが含まれる。



RGC標準コンクリート
ブロック

EID09

エナジ スルヤ グナ

Energi Surya Guna

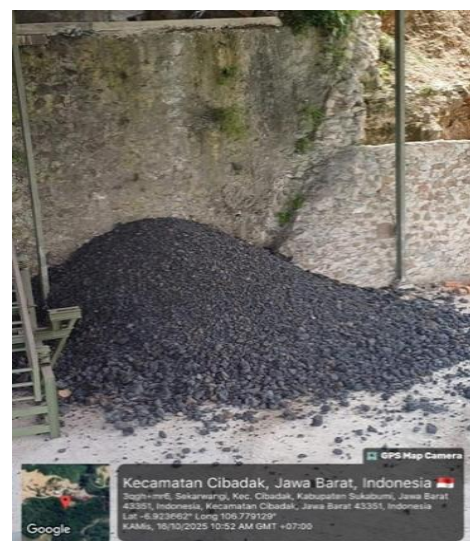
[参加予定者] 代表取締役

[本社] スカブミ

[他事務所] -

[HP] <https://energisuryaguna.com/>

自社製品（加炭材）



自社製品②

- 設立年 : 2025年
- 資本金 : -
- 従業員数 : 20名
- 売上高 : -
- 事業内容 : カーボンレイザー（加炭材）の製造・販売
- 主要製品 : カーボンレイザー
- 取引先 : 鋳物業、製鉄業、商社
- 国際認証 : -
- 日本企業との取引経験 : -

[会社概要]

2025年に設立したカーボンレイザー（加炭材）のメーカー。鋳物・製鉄用途向けに、安定した固定炭素含有量、粒度管理、コスト競争力を重視した製品を供給しており、月産150トンの生産能力を有する。現在は国内の製鉄・鋳物業界向け供給を中心としつつ、国際市場への展開準備を進めている。

本商談会では、日本の商社および鉄鋼・鋳物関連企業との長期的な取引関係の構築を期待しており、安定調達を前提とした部材供給に加え、品質向上や製造プロセス改善に関する技術協力を通じて、日本市場の高い品質要求に適合した製品開発を目指している。

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

カーボンレイザーの品質高度化を目的とした日本企業との技術協力を希望。特に、灰分低減、揮発分管理、炭素含有量および粒度の安定化に関心が高く、日本企業が有する高度な製造技術や品質管理ノウハウを取り入れることで、国際水準に適合した製品づくりを進めたい考えである。設備や技術の調達を含めた助言や情報交換を通じて、製品性能の向上と長期的な競争力強化を図ることを目的としている。

EIN09

エンビー グローバル

EMB GLOBAL, MANATRAV PRIVATE LIMITED

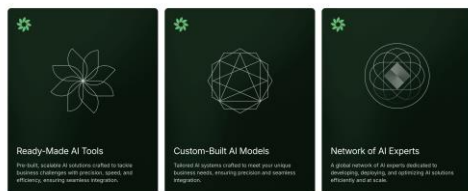
[参加予定者]代表取締役

[本社]グルガオン（ハリヤーナー州）

[他事務所] アブダビ（UAE）、シアトル（米国）他

[HP] <https://emb.global/>

AI: The Driving Force of Tomorrow



AIリソースカタログ

- 設立年 : 2018年
- 資本金 : 2300万円
- 従業員数 : 109名
- 売上高 : 10億2000万円
- 事業内容 : ITサービス業
- 主要製品 : ITサービスおよびコンサルティングサービス
- 取引先 : インド政府、通信会社、自動車、コンサル会社、金融機関
- 国際認証 : ISO9001、ISO27018、ISO20000 -1、ISO27017、ISO27001
- 日本企業との取引経験 : あり

[会社概要]

当社は顧客にDXを提供するテクノロジー企業であり、中東および米国にもサービスを提供する拠点を持っている。中規模から大規模なパートナー企業とも提携し、デジタルテクノロジーを使ったソリューションの設計、構築を提供している。AIを活用したプロセスの自動化や、アプリケーション開発（SaaS基盤やIoT基盤など）、DXコンサル（調達から支払いまでのサプライチェーンや顧客体験の変革）、戦略アドバイザー（マネージドサービスとDevOps）の4つのコア領域でのサービスを提供。当社の強みは産業分野に専門性のあるコンサルタント、アーキテクト、エンジニアのチームが戦略策定から実行まで迅速に移行できる能力を保持していることである。

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

当社はAIおよびソフトウェア開発ライフサイクルに関する深い技術的専門領域を有しており、日本のテクノロジー企業との共同開発を通じて、技術的な要件の提供や、実行レベルの経験についても情報共有し、技術提携を行いたいと考えている。また、日本のレガシーセクター分野（製造業、物流、金融業、インフラ産業など）の企業との機会も模索し、AIやIoTを活用したDXを支援することも期待している。日本を中心とした広範なAPAC地域が主要ターゲット市場であり、日本企業との現地パートナーシップや共同デリバリーを提供するような関係の構築も模索していきたい。

AI Foundry: Casting the future

Harnessing AI to Shape The Future



AI開発基盤

EMA02

ベンチュラ IOT

VENTURA IOT SDN BHD

[参加予定者] 取締役
 [本社] セランゴール州
 [他事務所] ー

[HP] <https://www.ventura.my/>



DAS (デジタルアソートシステム) のキャビネット

- 設立年 : 2018年
- 資本金 : 1000万円
- 従業員数 : 30名
- 売上高 : 8億3000万円
- 事業内容 : インフラ向け監視用IoTシステムの設計、統合、導入、保守
- 主要製品 : 監視システム、IoTプラットフォーム等
- 取引先 : エネルギー、公共機関、交通等
- 国際認証 : ISO9001、14001、45001
- 日本企業との取引経験 : ー

[会社概要]

重要インフラ向けのセンシング、監視、産業用IoTソリューションを専門とするSier。Venturaグループの一員。事業分野は光ファイバーセンシング、スマートモニタリング、データ分析を活用したインフラの安全性・信頼性・運用効率の向上であり、石油・ガス、電力・公共事業、交通、データセンタなど幅広い分野で実績有り。設計、機器選定、施工、試運転、保守までの一貫対応を強みとし、技術ローカライズの巧みさにも定評がある。本商談会では、日本企業が有する高品質なセンシング技術、IoT、AI解析技術との連携を通じて、製品販売や将来的な共同開発につながる関係構築を期待している。

商談会参加目的

■ 代理店契約・日本製品の販売

インフラや環境分野向けのセンシング、モニタリング、光ファイバー（ファイバーオプティック）、産業用IoT製品を開発する企業との商談を希望。AI、スマートモニタリング、データ解析・予測の導入に関心高い。マレーシアおよび周辺地域で代理店または認定パートナーとして展開し、自社で統合して導入・運用・保守まで対応することが目的。製品の適合性、システム統合要件、認証対応、現地サポート体制、市場投入戦略について商談し、長期的な販売・協業関係の構築を目指す。

■ 共同開発・技術提携

先進的なセンシング、ファイバーオプティック監視、AI/ML解析、スマートインフラ分野に強みを持つ企業との技術連携を希望。監視・分析ソリューションの共同設計やローカライズ、実証実験（PoC）、パイロットプロジェクトを通じ、地域ニーズに適した新たなソリューション創出を目指す。当社からシステム統合、現地エンジニアリング体制、市場知見を提供し、日本企業とは技術ロードマップを共有しつつ中長期的な協業関係を築くことを期待。



カメラやドローンを用いたシステム構築

EKO08 ワークオー

Work O

[参加予定者] 代表取締役

[本社] ソウル

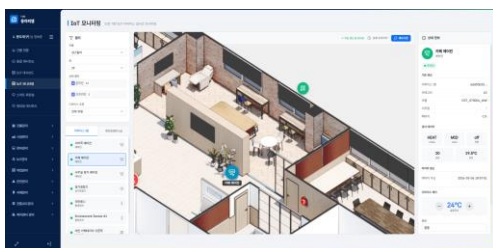
[他事務所] 東京都

[HP] <https://www.dongapm.com/index.do?lang=en>

設備管理ダッシュボード



WORK:K 統合ソリューション



ビル空調管理図

- 設立年 : 2010年
- 資本金 : 1200万円
- 従業員数 : 41名
- 売上高 : 7億5000万円
- 事業内容 : 空間DX事業
- 主要製品 : スマートオフィス、ワークーションシステムなど
- 取引先 : 韓国財閥企業、金融機関、IT通信産業など
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

当社は人を中心に据えたサービス哲学を基盤とし、スマートスペース管理の未来を切り開く企業である。物理空間の運営を支える総合デジタルプラットフォームを「空間の基本オペレーティングシステム」として提供しており、これに高度なIoT技術を統合することで、人の快適さと運用効率を同時に実現するシームレスな施設管理システムを構築している。また、当社は韓国の大手企業を含む世界200社以上への導入実績を持ち、建物を静的な施設から高度で持続可能なエコシステムへと進化させることを強みとしている。特に日本のセンサー技術に関心を持っている。

商談会参加目的

■ 代理店契約・日本製品の販売

当社は日本製IoTセンサーを当社のソフトウェアベースのソリューションと組み合わせて販売する可能性について、ぜひ協議したいと考えている。この協議を通じて、製品の位置付けや必要となる技術要件を整理し、長期的な協業に適した販売モデルを検討することを目指している。

また、空間のデジタル化を実現する当社のソフトウェアプラットフォームと統合できる日本製IoTセンサーについても検討しており、幅広い分野での連携可能性を探りたいと考えている。

■ 共同開発・技術提携

当社は、スマート空間のデジタル化技術に関して、日本企業との技術提携や共同開発の機会を希望している。IoTセンサーメーカーやソリューションプロバイダーと連携し、技術的な互換性の評価、共同PoC（概念実証）の実施、ハードウェアと当社ソフトウェアプラットフォームの統合可能性の検討を進めていきたいと考えている。対象分野は、IoTセンサー技術・各種デバイス、およびプラットフォームとの統合領域である。特に、共同テストや技術レビュー、実運用環境に導入可能なソリューションの共同開発に重点を置きたいと考えている。

EKO09

ENBソリューション

ENB Solution

[参加予定者] 代表取締役
 [本社] 龍仁市
 [他事務所] ー
 [HP] <https://enb-solution.com/>



当社の生産管理システム
 (生産量、受注目標、
 生産段階)



当社の生産管理システム
 (リアルタイム設備稼働
 状況など)

- 設立年 : 2019年
- 資本金 : 7500万円
- 従業員数 : 13名
- 売上高 : 1億5000万円
- 事業内容 : 産業向けシステムエンジニア業
- 主要製品 : エッジサーバー、プラットフォーム、IoTモニタリング等
- 取引先 : 製造業、産業プラント、公共産業団地、インフラ運営者
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : 無

[会社概要]

OPC-UAベースのエッジコンピューティングシステム、スマートファクトリー統合、およびエネルギー最適化プラットフォーム専門の産業技術企業である。現場レベルの産業データをMES、FEMS、ERP、クラウドシステムに接続する統合ハードウェア、ソフトウェアの開発に注力してきた。当社はの3つの主要チームで構成され、3名のビジネス部門は戦略、企画、営業活動、4名の開発部門は主にソフトウェア開発、6名の技術チームはセンサー、PLCシステム、IoTデバイス、そして製造環境における産業用ハードウェアとソフトウェアの統合を担当している。包括的で競争力のある製品、サービスを国際市場向けに日本企業と開発すると共に、日本市場へも参入したい。

商談会参加目的

■ 代理店契約・日本製品の販売

日本企業は、産業用ハードウェア、精密製造技術、産業機器の専門知識で強みを持つことが多い一方、当社はシステムインテグレーション、産業データプラットフォーム、スマートマニュファクチャリング・ソフトウェアに重点を置く。

戦略的に相性が良く、ハード面、ソフト面の双方で幅広く当社の技術や製品を補完する日本企業を募り、販売代理店になりたい。ターゲット市場は、韓国、東南アジアおよび欧州等のグローバル市場である。商談では、製品特長と合わせ、価格などの取引条件も協議したい。

■ 合併会社の設立

技術開発と市場参入に重点を置く比較的小規模で柔軟な合併会社からスタートし、資金だけでなく技術、市場アクセス、リソースの面で貢献し合いたい。当社の強みは、第一に、産業機器の統合と、エネルギー管理システムや産業データ収集ソリューションなどのデータプラットフォームの組み合わせ、第二に、PLC、センサー、IoTデバイス、データプラットフォームなど様々な産業システムの統合において豊富な経験があることである。日本の高品質なハードウェア技術と組み合わせ、シナジー効果を発揮したい。

EUK07 バーター フォー シングス

Barter for Things Ltd.

[参加予定者] 代表取締役

[本社] ハンプシャー

[他事務所] ー

[HP] <https://www.barterforthings.co.uk>

- 設立年 : 2016年
- 資本金 : 2700万円
- 従業員数 : 9名
- 売上高 : 1億5000万円
- 事業内容 : 環境モニタリング用センサーおよびソフトウェアの開発・製造・販売
- 主要製品 : ガスセンサー、データ解析・可視化ソフトウェア
- 取引先 : 行政機関、港湾等
- 国際認証 : ISO9001、14001、14064、50001
- 日本企業との取引経験 : ー

[会社概要]

低電力の電子機器とソフトウェアを組み合わせたセンサーソリューションに強み。上下水道分野を中心に、温室効果ガスなどの可視化を目的とした計測・分析技術を提供しており、スマートメーターの特許を保有。自社でハードとソフトの両方を設計・開発でき、取得データを解析・可視化する独自プラットフォームの構築が可能で、上下水処理、港湾、園芸、エネルギー管理などの分野に納入。本商談会では、技術協業を通じて特に下水処理分野における亜酸化窒素（N₂O）排出監視技術の高度化を目指している。高性能センサーや電子機器、ソフトウェア分野に強みを持つ日本企業と連携し、環境負荷低減に貢献する次世代の統合型ソリューションの共同開発・実証を行いたい。

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

下水処理分野における環境モニタリング技術の高度化を目指し日本企業との共同開発を希望。具体的には、亜酸化窒素（N₂O）をガス相で高精度に計測するセンサー技術に強い関心を持っており、現行の測定性能をさらに向上させていきたい。また、FDOM（蛍光溶存有機物）の検出にも関心があり、現在は20ppmの分解能力で100～1000ppmレンジを測定しているが、更なる高精度化やCO₂干渉の低減に繋げたい。なお消費電力も重要で周期的な動作で100mA未満のものが望ましい。

自社でハードとソフトの両方を設計・開発しており、日本企業にはセンサー技術や電子部品分野での専門性を期待。あわせて、ソフトウェアやサービス企業との連携にも関心があり、水・下水分野での実証試験を通じて「マンガ」の製品完成度を高める協業も希望。日本企業との取引実績はないが、日本の大手企業とアンモニアの燃料化に用いるセンシング技術について協議した経験はある。



N2O検知機器（マンガ）



通信機器
(ジェリーフィッシュ)

EUK08

ビースペース テクノロジーズ

BEESPACE TECHNOLOGIES Ltd.

[参加予定者] 取締役 (COO)
 [本社] ベルファスト (北アイルランド)
 [他事務所] ニューヨーク (米国)
 [HP] <https://bee.space/>



スマートセンサー
「BZ1」



サポートAI「ローラ」
(イメージ)

- 設立年 : 2017年
- 資本金 : 1億5000万円
- 従業員数 : 15名
- 売上高 : 4600万円
- 事業内容 : ビルマネジメントシステムの開発・販売
- 主要製品 : ビルマネジメントシステム (センサーおよびソフトウェア)
- 取引先 : 商業施設、大学、公共交通機関、金融機関等
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : ー

[会社概要]

商業施設・建物等のビルマネジメントに活用するIoTセンサーおよびAIソフトウェアを開発・提供する企業。当社のシステムは、商業施設・ビル等の占有状況やエネルギー使用量等の環境データをスマートセンサーによってリアルタイムでモニタリングし、AIを活用したデータ分析・サポートにより、建物の使用状況やエネルギー使用量の最適化を通じてネットゼロ実現に向けた取組を後押しするものである。当社にはIoT、データ分析、AIや施設管理といった関連分野の専門家が在籍しており、今後更に英国・アイルランド外を含む事業の拡大および建物使用者の生体モニタリングデータを統合した次世代ビルマネジメントシステムの開発を目指している。

商談会参加目的

■ 日本企業からの購入

ソーシングの多様化・リスクヘッジおよび次世代の高性能・高品質ハードウェアの開発のため、当社システムに使用するIoTセンサーについて、日本企業から購入を希望している。具体的には、小型IoTセンサーの製造組立が可能で、プリント基板・小電力ワイヤレス機器 (LoRaWAN) の製造、環境センサーの統合および筐体の組立等に必要な技術と経験がある企業を希望している。また、今後の当社計画を踏まえるとウェアラブルのカメラセンサーやバイオセンサーの知見があるとなお良い。また既製品の購入では無く当社ニーズ・仕様に沿った委託製造となるが、規模としては当初の市場導入時の小～中規模製造からその後の拡販・大規模生産までのスケールアップに対応できることが望ましい。

■ 共同開発・技術提携

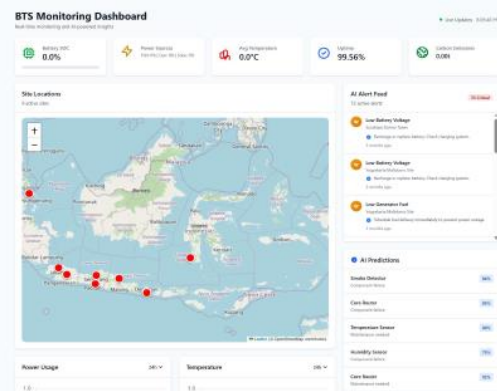
IoTやAIを活用した先進的なビルマネジメントシステムについて、日本企業との共同開発・技術提携を目的とした商談を希望している。具体的な提携の範囲は、小型IoTセンサー等のハードウェア、AIを活用したソフトウェアプラットフォーム、およびハードとソフトの統合や既存施設改修時にシステムを追加導入するためのレトロフィット技術等であり、幅広く議論可能である。共同開発した製品については、英国・アイルランド等の当社既存市場のみならず日本および周辺アジア市場での展開も想定しており、日本での建築物・環境関連の規制・規準についての知見や不動産・ビル管理関連企業とのネットワークを有する企業との商談を歓迎したい。

EID10

カリヤ クレアシ グループ

PT Karya Kreasi Group

[参加予定者] 代表取締役
 [本社] ジャカルタ
 [他事務所] ー
 [HP] ー



AI搭載の
IoT監視プラットフォーム

- 設立年 : 2022年
- 資本金 : 800万円
- 従業員数 : 15名
- 売上高 : 400万円
- 事業内容 : 産業用ITシステムエンジニアリング業
- 主要製品 : デジタルプラットフォーム、AI、IoT、データ分析ソリューション、ITインフラなど
- 取引先 : 政府、金融サービス業など
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : 無

[会社概要]

デジタルプラットフォーム開発、システム統合、AI、IoT、ITインフラを専門とする技術およびコンサルティング会社。企業、組織にシステムインテグレーションと技術導入サービスを提供するほか、インドネシア大学をはじめ学術研究者やイノベーションセンターと応用研究を行っている。

創業4年目で財務面での余裕は限られるが、日本企業との協業においては、内部留保に加えて外部資金の調達も予定。当社との協業により、新興市場における日本のエコテクノロジーソリューションの商業化機会を提供したい。インドネシアをはじめ、スマートインフラ、環境モニタリング、DX需要が高まるマレーシア、ベトナム、タイにも注力。

商談会参加目的

■ 代理店契約・日本製品の販売

日本企業のIoTデバイスおよび環境モニタリングシステムに関心がある。具体的には、温度、湿度、土壌水分、空気質、エネルギー使用量を測定するスマートセンサー、インフラモニタリング用のIoTデバイス、IoTネットワーク向けのエッジコンピューティング・ゲートウェイシステム、スマート農業・サステナビリティ用の環境モニタリング機器、インフラ・施設管理用のエネルギーモニタリングシステムである。

■ 合併会社の設立

初期投資額は1500万円～7500万円を想定。当社は現地での事業運営リソース、技術開発、市場アクセスを提供するので、日本企業には、技術専門知識、技術導入と拡大に必要な投資をして頂きたい。日本企業にとってのメリットは、東南アジアにおけるテクノロジーエコシステムへのアクセス獲得、現地でのシステム統合および技術導入、当社のAIおよびIoTシステムとのプラットフォーム統合などである。

■ 共同開発・技術提携

当社の課題は、高度なハードウェア技術を拡張性の高いデジタルプラットフォームに統合することである。高精度センサー、環境モニタリング機器、産業用IoT機器に特化した日本企業と協業し、当社製品のMONITRA（インフラモニタリングプラットフォーム）やTaniola（スマート農業プラットフォーム）と統合したい。ターゲットは、インドネシアをはじめとする東南アジア市場である。

IoTデバイス、クラウドシステム、AI分析を統合したデジタルプラットフォーム

EIN10

サプタルシ アドバンスド テクノロジーズ

Saptarshi Advanced Technologies Pvt. Ltd.

[参加予定者] 取締役

[本社] アーメダバード (グジャラート州)

[他事務所] -

[HP] <https://saptarshitechnologies.com>

- 設立年 : 2022年
- 資本金 : 16万円
- 従業員数 : 12名
- 売上高 : 240万円
- 事業内容 : 半導体関連の開発
- 主要製品 : 半導体集積回路
- 取引先 : 政府機関、通信業
- 国際認証 : -
- 日本企業との取引経験 : -

[会社概要]

当社はインド産業振興局認定のディープテックスタートアップ企業であり、技術開発、エンジニアリングサービス、トレーニングを通し、インドの半導体事業発展に注力する企業。創業者は元々インド宇宙研究機構に勤務した科学者にて、同氏の半導体分野での40年にわたる実績が、会社としての強みにもなっている。半導体アーキテクチャ開発、IP設計、検証サービスを提供し、衛星あるいは農村インフラ用のソフトウェアも開発している。AI、IOT技術も統合したソリューションの提供を行うとともに、学术界と産業界の橋渡し役も努める。

ソフトウェア無線

商談会参加目的

■ 合併会社の設立

半導体技術、電子関連製造、センサー、フォトリソグラフィ分野で活動する日本企業、さらには半導体教育、同分野での産学連携に携わる機関と商談をしたい。特に先端技術を活用した研究や、スキル開発を進める企業に関心あり。合併会社はインドあるいは半導体製品研究・開発・製造・トレーニングを展開するのに適した第三国での設立も検討可能。日本企業の専門知識とインドのエンジニアリング知見を結び付け、技術移転、共同開発、半導体教育、市場拡大を進めたい。

■ 共同開発・技術提携

半導体設計、先進的電子製造、センサー、システム組み込みに携わる企業と面談したい。特に精密工学、IP開発、高品質の電子システムに関心あり。面談では、技術提携、共同開発、共同研究の可能性を議論することとし、技術支援、試作機開発、共同設計、知見交流を進めたい。産学連携、エンジニアの育成も目指す。半導体製品を基盤としたインド日本両国の提携強化のためにも、長期的なパートナーシップ確立を目標とする。

教育プログラム

ESI02

KDKプロスカ

KDK Proska PTE LTD

[参加予定者] 部長

[本社] スーンリー通り

[他事務所] ー

[HP] <https://www.e-kdk.com/en>

ワイヤー監視ミニ
(トップロードカメラ)

- 設立年 : 2016年
- 資本金 : 2億2100万円
- 従業員数 : 2名
- 売上高 : ー
- 事業内容 : 建設業界の安全システム・ハードの提供、システムの設置作業
- 主要製品 : クレーン安全監視システム
- 取引先 : 建設会社、重機メーカー
- 国際認証 : ISO45001
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

当社は建設・重機業界向けに革新的な安全・監視ソリューションを提供する専門企業である。職場の安全と業務効率向上に向けたクレーンカメラシステム、ワイヤレス監視装置など最先端の技術を提供している。顧客はシンガポール全土と海外の建設業者機器、レンタル会社、プロジェクト開発会社である。当社の強みは業界パートナーとの緊密な連携、現場でのデモ実行力、プロジェクト要件に基づいたカスタマイズの解決策の提案力である。建設現場の安全性と効率性に寄与する革新的な製品開発に実績を持つ企業との商談を望んでいる。継続的イノベーションと強力な顧客サポートを通じて、更に安全なIT化を進め、効率的な建設業務の実現に貢献することを目指している。

商談会参加目的

■ 代理店契約・日本製品の販売

建設安全技術、スマートモニタリングシステム、または重機ソリューションを専門とする日本企業との面談を希望する。特に、AI搭載クレーンカメラシステム、センサーの搭載、IoTモニタリングデバイスなど近接性検知技術を開発している企業に興味がある。商談では共同開発、パイロットプロジェクト、既存のクレーンカメラシステムへの技術統合などについて将来の協力機会可能性について話し合いたい。その他、製品のデモや技術的な議論、パートナーシップや販売代理店契約についても話し合いたい。

■ 日本企業からの購入

クレーンカメラシステム関連のAI製品やAIセンサーについて日本企業からの購入を検討している。購入後は当社設備への組み込みを考えている。目的としては、AIベースの画像認識、コンピュータ視認、近接性検知センサー、IoT対応監視プラットフォームなどのソリューションなどであり、クレーンカメラシステムの強化や建設現場の安全性の向上に貢献したいと考えている。



TVK41
(クレーン作業時保持
物視認装置)

EKO10

アーセナル
Arsenal Inc

[参加予定者] 代表取締役

[本社] ソウル

[他事務所] ー

[HP] <https://changgunhwa.github.io/quantum-learn-site/>

Pic 1



当社製品

- 設立年 : 2025年
- 資本金 : 100万円
- 従業員数 : 2名
- 売上高 : ー
- 事業内容 : ドップラーレーダー製造、販売
- 主要製品 : ドップラーレーダー
- 取引先 : 地方政府、スマートシティ
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : ー

[会社概要]

アーリーステージのスタートアップであり、製造販売しているドップラーレーダーは、最大300メートルの距離を検出できる。また、低消費電力、高感度製品として充電なしで長時間使用可能なことが特徴。このドップラーレーダーは、照明やHVACシステムと連携し、人がいる時のみ作動することでエネルギー節約に寄与すること可能である。人口の少ない地方都市や夜間の大型建物におけるエネルギーの無駄削減の解決策として機能することが当社製品の強み。AIを活用することにより、ドップラーレーダーから受領する電磁波により物体を識別させることが次の狙い。

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

物体認識、識別が可能なAI技術を有する日本企業との技術提携を希望する。具体的には、ドップラーレーダーからのデジタルシグナルにより、多種多様な物体の中から個別物体を認識・識別するようなAI技術を提供できる日本企業との提携を求めている。また、上述の通り、本商品でエネルギー消費の削減が可能となることが強みであることから、人口の少ない地域・場所での活用を目指している。BEMSに関わる日本企業に関心を持ってもらうことも期待する。

Pic 2



当社製品

EHK01 ミートザネクストカンパニー

Meat the Next Company Limited

[参加予定者] 代表取締役

[本社] 香港

[他事務所] 深圳（中国）

[HP] <https://meattn.com//>

TIGA MILK

- 設立年 : 2020年
- 資本金 : 5億6000万円
- 従業員数 : 6名
- 売上高 : 7億円
- 事業内容 : フードテック企業
- 主要製品 : タイガーナッツオーツミルク「TIGA MILK」
- 取引先 : スーパー、コーヒーチェーン他
- 国際認証 : ISO9001
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

世界初のタイガーナッツオーツミルク「TIGA MILK」を開発した、香港を拠点とする社会課題解決に取り組むフードテックベンチャー企業である。当社の使命は気候変動と砂漠化と戦うための食生活の変化と革新であり、新しい原材料と特許取得済みのAIを活用したバイオテクノロジーを通じて社会的包摂と持続可能性を促進することである。

TIGA MILKは、当社独自のサステナブルな原料であるタイガーナッツから作られ、抗酸化物質、オメガ3脂肪酸、オメガ6脂肪酸が豊富で、特許取得済みの酵素技術により、最も豊富で完全な必須栄養素を保持し、栄養豊富な組成を通じて肌の健康と心血管の健康を促進する等の特徴を有している。

商談会参加目的

■ 代理店契約・日本製品の販売

アミノ酸、免疫力向上に役立つ植物性繊維が多く含まれるタイガーナッツを使った「TIGA MILK」とそれを応用した機能性飲料について、Privateブランド化し、ECサイト、カフェ、スーパーなどにおける日本およびアジアでの展開を図って行きたい。日本製品の香港や中国での販売についても協力が可能である。

■ 合併会社の設立

日本企業との間で合併会社を設立し、FoodtechによるInnovationを加えることで、日本企業の食品・飲料の香港や中国での販売に加えて、共同で日本やアジアにおける販売拡大を狙って行きたい。

■ 共同開発・技術提携

植物性蛋白質や安全で環境に優しい技術を持つ日本の食品・飲料会社との間での共同開発を希望している。当社は、独自の原材料と特許取得済みのバイオテクノロジーを保有しており、プロバイオティクス飲料、植物性ミルクの臭みを抑えた味覚、新規植物原料など、植物由来および機能性飲料の革新的な処方を開発している。両社の強みを活かし、健康や睡眠に良い飲料・食料を開発することで新たな価値を提供したいと考えている。



TIGA MILKを使った食品



タイガーナッツと粉末

ETH16

グランディ インタートレード

Grandy Intertrade Co., Ltd.

[参加予定者] 代表取締役

[本社] バンコク

[他事務所]ー

[HP] <https://www.grandy.co.th/>

タイの総合エネルギー
企業バンブー社の制服

- 設立年 : 1988年
- 資本金 : 2500万円
- 従業員数 : 60名
- 売上高 : 1億5300万円
- 事業内容 : 衣料品製造業
- 主要製品 : 企業制服、サステナブル衣料、
リサイクル衣料
- 取引先 : エネルギー産業の上場企業
- 国際認証 : タイのCFP (Carbon footprint
of Products)
- 日本企業との取引経験 : 無

[会社概要]

当社は、繊維・アパレルメーカーである。主要な事業は、リサイクル素材やエコフレンドリー繊維を使用した高品質衣類であり、第二の事業は、エネルギー産業、ESGに取り組む上場企業向けの産業用ユニフォームである。主な強みは、環境イノベーションと商業的なスケラビリティの統合にある。現在、サトウキビの葉繊維技術を進めており、農業廃棄物を付加価値のあるテキスタイルに変換することでPM2.5汚染の削減を目指す。タイ温室効果ガス管理機構から複数の環境認証を受け、タイ産業連盟傘下の研究所から「気候行動イニシエーター賞」を2025年に受賞した。今後のターゲット市場は、タイを含むASEAN諸国、シンガポール、香港、日本である。

商談会参加目的

■ 合併会社の設立

合併事業の範囲は、サトウキビの葉などの農業残渣から得られる持続可能な繊維の材料加工、繊維生産、及び市場開発である。役割分担は、日本企業が高度な加工技術、機械、品質管理システムを提供し、当社は原材料の調達、製造能力、地域市場アクセスを提供する。アパレル、産業用途向けの持続可能な材料と循環型繊維製品における新たな事業機会の開拓も検討したい。初期段階の投資総額は概算で3000万円～4000万円で、当社が約50～60%を投資するので、日本企業には約40～50%の投資をお願いしたい。

■ 共同開発・技術提携

課題は、第一に、サトウキビ葉繊維の生産をパイロット段階から工業規模へ拡大することである。現在の繊維性能は有望な特性を持つが、大量生産には繊維の均一性、引張強度、柔軟性、従来の紡績・織布システムとの適合性の改善を要する。第二に、安定供給、国際的認証、信頼できる品質基準の需要に対応するため、技術と生産システムの強化が必要である。特に、繊維抽出工程と原材料準備工程で、現在は手作業、半機械化工程が複数ある。自動化と工程の標準化を進めることで、生産効率を大幅に向上させたい。



タイ国営エネルギーグループ
PTT子会社の制服

ETH17 インターフード アンド ライス プロダクツ

S.A. Interfood and Rice Products Co., Ltd.

[参加予定者] 代表取締役

[本社] コンケーン

[他事務所] ー

[HP] <https://www.sainterfood.com/>

薬草入りサイダー



ワイン製品



有機農業産品

- 設立年 : 2017年
- 資本金 : 400万円
- 従業員数 : 15名
- 売上高 : 300万円
- 事業内容 : 農産物加工品製造、
農業技術指導
- 主要製品 : 農産物加工製品、農業技術指導
サービス
- 取引先 : 食品メーカー、商社
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : ー

[会社概要]

農家支援を目的として農産物加工と持続可能な地域社会実現に向けた雇用創出を図っている企業。安心・安全な原料の調達、高品質で健康的な食品の加工により、安全な農産加工品を消費者へ届けることを使命とし、地域農産物の価値を高めるために技術革新を積極的に取り入れている。また、地域社会の持続的成長に向けて農業技術を積極的にコミュニティへ提供し、複数の政府機関や専門家と協力しながら、チャイヤブーム県で約13ヘクタールの有機農場 (Saen Rak Farm) を運営している。サトウキビとタイのハーブ抽出物を原料とするサイダー等の健康飲料を加工販売しており、植物抽出物や健康素材を用いた健康食品、特に健康飲料の売上拡大を目指している。

商談会参加目的

■ 日本企業からの購入

健康飲料の製造に使用できる、高品質で安全な健康素材として、プレバイオティクス、プロバイオティクス、着色料、香料等の天然由来原料あるいは関連技術の購入、又はライセンスを受けて製品に取り入れたいと考えている。特に主力製品の酸性サイダー飲料用途では、耐酸性(pH 3 未満)の条件を満たし、水に溶解易く、沈殿せず、1年以上の保存期間が有り、なおかつ消費者に受け入れられる価格であることが期待される。

■ 合併会社の設立

健康食品展開に重点を置いており、農産物加工技術、特に植物抽出物を用いた健康製品に関心の有るパートナーや投資家を探している。ターゲット市場は、健康意識の高い35~65歳のX世代・Y世代であり、タイ国内だけでなく、日本、中国、インド、アラブ首長国連邦等、購買力を持つ健康志向の消費者まで視野に入れている。技術・専門知識・販売及びマーケティング機能を共有する合併会社をイメージしている。

■ 共同開発・技術提携

健康意識の高い消費者層をターゲットとして、タイ産の植物資源、特に東北部で広く利用可能な優れた原料であるタイハーブを抽出法によって製品化しており、日本のパートナー企業には抽出物製造のスケールアップ、発酵技術、輸出対応の品質管理体制確立の分野での協業を希望している。当社製品開発チームは、外部ラボとも連携し、開発製品の品質測定と管理を行っている。本プロジェクトを通じて農家に安定した販売先を提供し、タイのハーブ植物の価値を高めることで、農家支援にも繋がることを期待している。

EKO11

スタービーンズ セカンドブリュー

STARBEANS SECOND BREW Co., Ltd.

[参加予定者] 代表取締役

[本社] ソウル

[他事務所] ー

[HP] ー



コーヒーかすのアップサイクルプロセスと循環型素材開発技術

- 設立年 : 2024年
- 資本金 : ー
- 従業員数 : 1名
- 売上高 : ー
- 事業内容 : バイオマス資源循環型素材開発
- 主要製品 : 廃コーヒー材料をベースとしたバイオマテリアル、化粧品、包装紙等の素材
- 取引先 : 素材、バイオマテリアル、化粧品・パーソナルケア、包装紙メーカー等
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

当社は使用済みコーヒーかすを高機能かつ持続可能な素材へと再生する循環型資源技術の中核とする韓国発のテクノロジー企業である。コーヒー由来の紙素材および化粧品原料に関する特許出願に裏付けられた独自のアップサイクル技術を有し、環境負荷低減と高付加価値創出の両立を実現。廃棄物を資源へ転換するスケラブルな循環システム構築を強みとし、環境技術、材料科学、事業化力を融合した開発を推進している。今後は国際共同研究や実証事業を通じて技術高度化を図り、日本企業との協業による素材開発、技術ライセンス、包装・化粧品・環境分野での事業展開を目指している。

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

使用済みコーヒーかすを高機能素材へ転換する循環型資源技術を基盤として、日本企業との共同開発、技術連携を希望。特に材料工学および機能性材料加工、持続可能な製造システム、バイオマスまたは環境技術開発の分野に強みを持つ日本企業との商談を希望している。当社は独自のバイオマスアップサイクル技術および素材設計ノウハウを有する一方、産業用途への本格展開に向け、材料安定性の向上、製造プロセスの高度化、量産対応が課題である。これらの課題解決に向け、材料工学、環境技術、精密加工、品質管理、持続可能な製造技術に強みを持つ日本企業との商談を希望する。商談を通じて、機能性素材の共同研究、実証・パイロット事業、用途別製品開発を推進し、包装材、化粧品原料、環境機能材等への応用を目指している。日本企業に対しては、当社が保有するコーヒーバイオマス由来の独自循環素材技術へのアクセス、ESG対応型新素材の共同創出、将来的な知的財産の共同創出や新規事業機会の提供が可能である。



リサイクルされたコーヒーかすを用いて開発された持続可能素材

EIN11

シルヴィ フード プロダクツ

Silvi Food Products OPC Pvt. Ltd.

[参加予定者] 取締役
 [本社] ハイデラバード（テランガーナ州）
 [他事務所] ー
 [HP] <https://www.silvifoods.com/>



オフィス



オフィス



製品

- 設立年 : 2023年
- 資本金 : ー
- 従業員数 : 12名
- 売上高 : ー
- 事業内容 : 農産物の販売・輸出
- 主要製品 : カシューナッツ、ターメリック、
コーヒー豆等
- 取引先 : 食品加工・卸売販売店
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : ー

[会社概要]

当社は、高品質な天然農産物の調達・販売を得意とする農産物販売・輸出企業。当社の製品ラインナップにはカシューナッツ、ターメリックフィンガー、コーヒー豆、白黒ごま等が含まれる。原材料はアクラ地域の農民コミュニティから直接購入しており、化学肥料・化学物質を一切使わない伝統的な方法で栽培されたものにて、自然栽培による農業を持続可能な産業とすることに貢献している。インド特定地域の農業コミュニティとグローバル市場をつなぐ役割を果たしつつ、品質向上と国際市場における成長を目指し、今回の商談会も長期的なパートナーシップ構築狙い参加するもの。

商談会参加目的

■ 合併会社の設立

カシューナッツ、ターメリックフィンガー、コーヒー豆、白黒ごま、モリンガパウダー等の農産物調達、加工、高付加価値製品の生産、輸出事業を営む合併企業を設立したい。インド及び第三国への市場展開に重点をおく。当社の強みは、政府との好関係と供給元の確保。日本企業に期待したいのは、新技術の導入と販売網の拡大。まずは下記技術提携から関係を構築し、次の段階として合併を考えるというプロセスで構わない。出資比率についても、日本企業と相談のうえ柔軟に決めていきたい。

■ 共同開発・技術提携

上記農産物における高付加価値商品開発と加工技術・品質・輸出事業の向上を目指して、日本の農産物食品生産企業または食品加工企業と技術提携をしたい。専門知識の共有、パイロット試験、食品加工技術の共同開発を通して、製品品質のみならず、包装品質の向上、あるいは賞味期限の延長も可能とする生産手法も向上させたい。農産物の供給源は十分に確保しており、日本企業からは長期的視点にたった技術・販売・マーケティング手法を学びたい。また、気候変動に関するコンサルとの提携も希望。

EVN05

HD 68 グループ

HD 68 Group Joint Stock Company

[参加予定者] 取締役

[本社] ハノイ

[他事務所] ー

[HP] <https://nuoctotviet.webflow.io/> (作成中)

ウォーターサーバー
(冷水・温水)

- 設立年 : 2025年
- 資本金 : 2300万円
- 従業員数 : 20名
- 売上高 : 460万円
- 事業内容 : 水質浄化関連の機器設備の製造・流通販売及びコンサルティング
- 主要製品 : アルカリイオン水、ウォーターサーバー、全館浄水装置、水質浄化関連製品 (フィルター等)
- 取引先 : 水処理プラント、工業団地、各種製造業、住宅・一般家庭
- 国際認証 : ISO 9001
- 日本企業との取引経験 : ー

[会社概要]

ベトナムにおいて水質浄化関連の事業を展開する企業。建設業を営む親会社が水質浄化プラントのプロジェクトに参画していく中で培った知見を別事業として展開するために、2025年に新たに設立したものである。アルカリイオン水の製造販売、ウォーターサーバーおよび全館浄水装置・浄水関連機器 (フィルター等) の製造販売、その他水質浄化関連のコンサルティングサービスの提供を主な事業としており、「NuoctotViet」とのブランド名で展開している。製品の製造については外部に委託しており、また自社製造品だけでなく韓国・米国等からの輸入製品 (フィルター等) の流通販売も行う。主としてハノイおよび北ベトナム地域の顧客を中心に製品・サービスを提供している。

商談会参加目的

■ 代理店契約・日本製品の販売

水質浄化・排水処理の分野で優れた技術や製品を持つ日本企業との商談を希望している。対象となる製品としては、ウォーターサーバーや全館浄水装置、その他浄水関連機器 (フィルター、フィルタープレート、ポンプ、制御機器) 等を想定している。日本企業の先進的な製品について、ベトナム市場での代理店として輸入販売を行いたい。またパートナー次第では、合併会社の設立 (当社持ち分を過半数とする) による事業展開も議論可能である。



全館浄水装置

ETH18

オルガノ タイランド

Organo Thailand Co., Ltd.

[参加予定韓国者] 部長

[本社] バンコク

[他事務所] 東京（本社）

[HP] <http://www.organothailand.com/>

水処理設備

- 設立年 : 1991年
- 資本金 : 5億7000万円
- 従業員数 : 50名
- 売上高 : 6億3000万円
- 事業内容 : 水処理ソリューションの提供
- 主要製品 : 水処理システム、特殊化学品、メンテナンスサービス
- 取引先 : 電機機器製造業、食品製造業、自動車製造業
- 国際認証 : ISO50001
- 日本企業との取引経験 : あり

【会社概要】

当社は、オルガノ株式会社の100%子会社であり、産業用および商業用の高品質な水処理システム、特殊化学品とメンテナンスサービスなどの水処理ソリューションを提供している。ボイラー、冷却塔、廃水処理システムの水質管理を支援するため、強みである豊富な技術知識を活かし、信頼できる専門サービスを提供している。システム性能の向上、運用コストの削減に加えて、環境に優しい水管理の推薦を目指している。現代産業のニーズに応える効果的な水処理ソリューションについて、設置から、必要な消耗品（内製）まで全てを供給できるタイ唯一の企業である。

統合水処理
エンジニアリング

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

産業用顧客の水処理の効率化についての協業や共同プロジェクトについて日本企業との商談を希望している。水処理技術、工業化学品、環境ソリューションを専門とし、高度な技術と豊富な経験を持つ日本企業が望ましい。当社がタイで展開している水処理、化学薬品供給、メンテナンスサービスと合わせ、日本企業と協力しながら、機器のアップグレードや革新的な化学ソリューションを模索し、産業が環境負荷を減少させるとともにシステムの信頼性を向上させることを目指して行きたい。

ETH19

タイ エナジー コンサベーション

Thai Energy Conservation Co., Ltd.

[参加予定者] 代表取締役

[本社] スパンブリ

[他事務所] -

[HP] <https://econowatt.co.th/>

- 設立年 : 1995年
- 資本金 : 1億5000万円
- 従業員数 : 80名
- 売上高 : 4億5000万円
- 事業内容 : 省エネルギー・水処理ソリューション事業
- 主要製品 : オゾン発生器、リサイクル水処理、廃水処理機
- 取引先 : 商業施設、病院、水処理施設
- 国際認証 : ISO9001、ISO14001、ISO1406他
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

商業施設や工場、病院向けにエネルギー・水ソリューションを提供している。長年にわたり、チラーシステム(冷却水循環装置)、RO水処理設備、再生水システム、排水処理システムなどの先端技術を導入し、省エネルギーと水環境改善の両立を実現してきた。ESCO事業を中核とし、設計、施工、測定・検証、運用、性能保証、さらには投資までを含むトータルサービスを展開している点が強みである。顧客の多様な水問題に対応するとともに、建物内で使用した水を再生して再利用する循環型水処理事業に投資し、ESGへの取り組みも推進している。今後は、日本企業との技術協業や日本ライセンスによるタイ国内製造を視野に入れ、ASEAN地域での事業拡大を目指している。

商談会参加目的

■ 日本企業からの購入

顧客が抱える多様な水関連課題に対応するため、水処理技術や製品に強みを持つ日本企業からの購入について、商談を希望している。対象分野は飲料水、排水処理、再生水処理、プール用水など幅広い水処理領域であり、建物用途および自治体向けの水質改善プロセスにも関心を持っている。特に、エネルギー効率の高いポンプ、高性能エアディフューザー、高効率MFフィルター、オイルスキマーなどの製品・システム、関連サービスに関心を持っている。既にマイクロバブルポンプやオンライン監視センサーなど日本製品を採用した実績があり、品質・信頼性の高さを評価している。プロジェクトベースでソリューションを提供していることから、価格よりも性能や効果を重視しており、各種水処理システムに関する新技術や製品、サービスについて、具体的かつ実務的な議論を行いたい。



UF膜フィルター



マイクロバブルポンプ

EID11

グレネックス ムリア インドネシア

PT. GRENEX MULIA INDONESIA

[参加予定者] 代表取締役

[本社] バカシ

[他事務所] ー

[HP] www.grenexindonesia.co.id

浄化施設全景

- 設立年 : 2015年
- 資本金 : 3億4300万円
- 従業員数 : 50名
- 売上高 : 3億4300万円
- 事業内容 : 飲料水用浄化装置の供給、運用
- 主要製品 : 飲料水用浄化装置
- 取引先 : 地方自治体
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : ー

[会社概要]

当社は主に飲料水用の浄化システムを地方自治体に提供している。水源は主に河川水であり、海水淡水化は対象外となる。クラリファイアーで固形物を沈降させた後、パイルクロスろ過等、主にフィルターを使ったろ過システムを通じて飲料水レベルまで浄化し、最終的に地方自治体の送水パイプを通じて各家庭に供給される。

韓国企業の協力のもと水処理装置システムの安定的、かつ効率的運用が可能となっているが、今後の課題としては無収水量の削減、漏水感知装置等の拡充、高精度の水質管理システム導入、及び高効率で省エネを実現できる運用システムとなる。

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

河川水の浄化システム、同プラント運営に関わる装置全般、無収水量削減や漏水感知システム等の飲料水総合供給システムに至るまで、如何に安定的に、効率的に飲料水を各家庭に供給するかに関わる機器、装置の共同開発、技術提携につき広く商談会を通じて話し合いたい。また、日本の最先端技術によるフィルター装置に特に興味があるが、漏水検知を通じた無収水量削減など、水供給のトータルシステム導入につき日本の効率運営方法等も学びたい。

■ 合併会社び設立

河川水の浄化システム、同プラント運営に関わる装置全般、無収水量削減や漏水感知システム等の飲料水総合供給システムに至るまで、如何に安定的に、効率的に飲料水を各家庭に供給するかに関わる機器、装置や、日本の最先端技術によるフィルター装置、漏水検知を通じた無収水量削減など、水供給のトータルシステム導入について日本の効率運営方法等も学び、合併企業を作って共同開発することも視野に入れ、広く日本の技術導入に向けた関係構築を行っていききたい。



浄化工程

EIN12

ルドラ ソーラー アンド アクア インディア

RUDHRA SOLAR AND AQUA INDIA Pvt. Ltd.

[参加予定者] 代表取締役

[本社] ベンガルール (カルナータカ州)

[他事務所] -

[HP] <https://www.rudhraindustries.com>

設備導入例①

- 設立年 : 2014年
- 資本金 : 1500万円
- 従業員数 : 18名
- 売上高 : 7700万円
- 事業内容 : 水処理設備の設計、製造、導入
- 主要製品 : STP、ETP、RO、UF、WTP
- 取引先 : 医薬、繊維、自動車、食品
- 国際認証 : -
- 日本企業との取引経験 : -

[会社概要]

産業向け水処理・排水処理分野における省エネルギー型ソリューションを開発・提供。主にSTP（下水）、ETP（産業排水）、RO（逆浸透膜）、UF（限外濾過膜）、WTP（水処理プラント）の設備設計・導入を手掛け、膜分離、イオン化技術、プロセス最適化を組み合わせた高度な処理システム構築が強み。幅広い産業分野に対応し、設備供給から稼働管理、保守まで一貫して対応。急速沈殿槽や貯蔵タンクは自社で製造。

本商談会では、日本企業が有する先進的な水処理技術や環境エンジニアリング分野の知見と連携し、技術協業や共同開発、将来的な事業拡大につながるパートナーシップ構築を期待。

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

高度な水処理技術を有する日本企業との協業を強く志向。特に、膜技術、産業排水の再利用、ゼロ・リキッド・ディスチャージ（ZLD）、AIを用いたスマート監視システム、省エネルギー型処理プロセスを強みとする企業との面談を希望している。技術提携や共同開発、情報交換を通じて、自社が持つ既存の排水処理ソリューションの高度化を図ることが目的。また、医療、製造、インフラ分野向けに最適化された新たな処理技術の共同開発や、インド・中東など水資源の制約が大きい地域への市場展開も視野に入れている。Make in India政策の下、将来的な現地組立や生産にも関心ある。



設備導入例②

EUK09

セルラー アグリカルチャー

Cellular Agriculture Ltd.

[参加予定者] 部長

[本社] コーシャム

[他事務所] ー

[HP] <https://cellularagriculture.co.uk/>

[会社概要]

成長中の細胞農業分野のプラットフォーム技術企業。創業6年後の2022年には、栽培食品市場の可能性、バイオプロセス、バイオ製造、当社独自の中空糸バイオリアクター技術の幅広いプラットフォーム価値に対する信頼を獲得し、シリーズA資金を調達した。現在はコア技術開発からパイロットプラントの運用・産業化計画へと移行し、膜分離バイオリアクター開発、プロセス検証、パイロットプラント実施、商業提携を中心に事業展開している。英国にパイロット運営拠点を置き、プラットフォームを迅速に展開できる専門性の高い技術・営業チームが強みである。世界的に認知されている企業と戦略的・商業的な関係を構築しており、日本の大企業とも交渉している。

- 設立年 : 2016年
- 資本金 : 35億7800万円
- 従業員数 : 28名
- 売上高 : 2600万円
- 事業内容 : ライフサイエンス研究開発業
- 主要製品 : 中空糸膜バイオリアクター、中空糸膜、バイオプロセス
- 取引先 : 食品製造業、バイオ医薬品業、化学繊維産業、商社
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : 無

Our Journey

Building the foundations for long term success.



当社の歩み

Our Hollow Fibre Bioreactors

9 years of industrial research

Scaling up from 6 cm² to over 90,000 cm²

World's longest cell culture hollow fibre bioreactor

当社の
中空糸バイオリアクター

商談会参加目的

■ 合併会社の設立

当社は細胞農業分野のプラットフォーム技術企業であり、今後の事業拡大および工業化ロードマップに沿った収益化のため日本のパートナーを見つけたい。合併事業は、検証を進めながら段階的に規模を拡大する。商談では、モジュール製造のみか、ファイバーとモジュールの同時生産、自動化と品質管理を含む広範な生産ライン、日本・英国・第三国の製造拠点への地域展開、のいずれに重点を置くか、協議したい。

■ 共同開発・技術提携

膜材料、中空糸紡糸、ポリマー加工、精密組立、モジュール製造、洗浄性、品質試験において強みを持つ企業と提携したい。求める技術・ノウハウは、中空糸紡糸と繊維構造、ポリマー及び材料配合、モジュール設計と組立、膜・モジュール試験、製造可能性および自動化、食品用規格プロセスへの適応、将来的な高仕様バイオプロセスへの対応、である。PoCやコアモジュール製造の有償委託も含む。

■ 日本企業への生産委託

当社の課題は、高度なバイオプロセスプラットフォームを日本の規制や市場に適合させることである。そこで、厚労省の食品安全や食品の市場導入に高い能力を持つ中小企業に役務を委託したい。具体的には、日本の食品接触材料・機器の要件、規制文書作成・適合性評価支援、試験計画・サンプル準備・認定試験機関との連携、食品用規格品の製造に関する品質文書作成、海外企業による日本進出の支援経験、である。

EUK10 キョウメイ

Kyomei

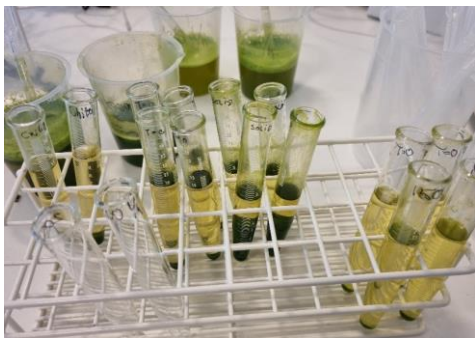
[参加予定者] 代表取締役
 [本社] ケンブリッジシャー
 [他事務所] デラウェア州ウィルミントン (米国)
 [HP] <https://kyomei.co.uk/>



中性粉末ルビスコ分離物



凝集の抽出プロセス



遠心分離の抽出プロセス

- 設立年 : 2021年
- 資本金 : 3億3800万円
- 従業員数 : 10名
- 売上高 : ー
- 事業内容 : 食品の研究開発業
- 主要製品 : 植物の葉由来のタンパク質材料「ルビスコ」
- 取引先 : 食品メーカー、農業協同組合、農業加工業者
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : 有

[会社概要]

当社はディープレック・バイオテクノロジーのスタートアップ企業である。オックスフォード大学のアイデアと、科学・商業の分野から成るチームにより、ケンブリッジを拠点に創業した。米国に法的な本社を置き、ニューヨーク、香港、ロンドンのベンチャー・キャピタルから創業直後に3億3750万円の出資を受け、2027年には22億5000万円の資金を調達予定である。最初の収益は2026年に得る見通しで、ビジネスモデルはRubisco原料の限定販売と、余剰バイオマスから抽出する技術のライセンス料である。目下の目標は、農作物の葉バイオマスからルビスコを抽出する研究開発段階の生産を大量生産へ拡大し、日本および世界市場へ販売することである。

商談会参加目的

■ 日本企業からの購入

現在、パイロット規模の操業で、1回の生産で約300kgの生バイオマスを処理できる。今後のスケールアップに向け、食品アップサイクル向け生バイオマスの処理装置、キット、製造インフラを購入したい。また、日本市場の参入にあたり、新規食品成分規制および食品原料承認に関する規制の知識を持つ事業者から、承認申請サービスや規制コンサルティングを受けたい。予算は総額で2億2500万円用意している。

■ 合併会社の設立

技術的・商業的な整合性に応じ、日本の農業加工業者と、現行のパイロット規模から商業規模へ拡大する合併事業をしたい。日本のバイオマス供給とインフラを当社技術に組み合わせることにより、持続可能で健康的なルビスコ植物性タンパク質の国内生産を可能にし、アジア全域への輸出機会を創出したい。投資構造、生産スケールアップのロードマップ、知的財産の保護、および長期的な商業化戦略を議論したい。

■ 共同開発・技術提携

ルビスコ抽出およびタンパク質精製過程を、費用対効果の高い方法で規模拡大するバイオペロセス・エンジニアリングの知識、日本の食品規格・製造プロセスに関する知識、食品安全・品質管理システムを持つ日本企業と提携したい。当社がライセンス供与し、一部当社にライセンス料を支払う形で日本企業が生産受託する協業の在り方も視野に入れる。ターゲット市場は、日本および台湾等のアジア市場である。

EUK11

シーツーカーボン

Sea2Carbon Ltd.

[参加予定者] 代表取締役

[本社] ロンドン

[他事務所] ポルトガル

[HP] <https://www.sea2carbon.com>

会社ロゴ

- 設立年 : 2024年
- 資本金 : ー
- 従業員数 : 4名
- 売上高 : ー
- 事業内容 : バイオマス処理技術開発業
- 主要製品 : 重金属汚染水生バイオマスの統合解毒処理システム
- 取引先 : 港湾当局、水・廃水処理会社、環境工学企業、海洋バイオマス管理会社、農業研究所、技術大学
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : ー

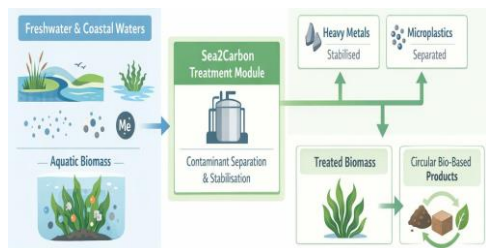
[会社概要]

英国を拠点とする設立間もないディープテック企業である。重金属に汚染された水生バイオマスの処理および資源化を目的とした統合型プロセスの研究開発を行っている。港湾や工業流域、水域において、海藻やホテイアオイ等がヒ素、カドミウム、鉛などの重金属を蓄積する環境課題への対応を主眼とし、重金属除去、塩分低減、水回収を組み合わせた制御型処理技術を開発中である。現在はTRL3~4段階で実験室レベルの検証を進めており、今後は第三者による性能検証やパイロット実証（TRL5~6）への移行を計画。日本においては、港湾管理者、水事業者、研究機関等との技術連携を通じ、日本の環境基準下での実証と社会実装を目指している。

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

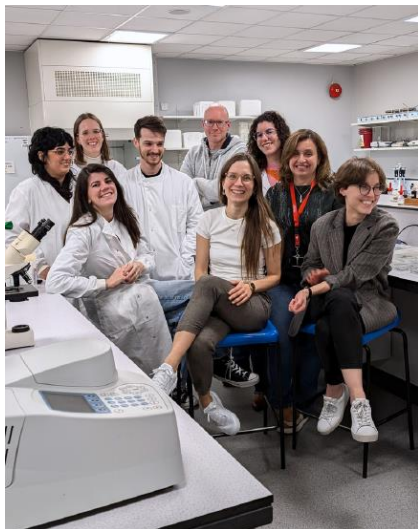
港湾や工業集積地、河川・貯水池などで重金属を蓄積した海藻や水生植物の管理課題に対応するため、日本企業・研究機関との共同開発・技術提携を希望している。ヒ素、カドミウム、鉛等を含む汚染バイオマスを対象に、除去・安定化・資源化を同時に行う統合的な実験室規模プロセス（TRL3~4）を開発中であり、日本由来の実バイオマスを用いた共同検証や技術的議論を進めたい考えである。ICP-MS等による独立分析、溶出試験、環境安全性評価を通じ、日本の環境基準・規制条件下での有効性を科学的に検証し、将来的なパイロット実証や実装段階への発展を視野に入れている。日本企業にとっては、従来処分や活用が難しかった汚染バイオマスに対する新たな技術的選択肢を早期に検討でき、環境リスク低減、循環型社会への貢献、新規環境技術の形成段階から参画できる点をメリットとして提供可能である。



Sea2Carbonの取組み：
汚染水生生物をバイオ製品へ

EUK12 ハーラブ HERlab Ltd.

[参加予定者] 取締役
[本社] ロンドン
[他事務所] ー
[HP] <https://www.herlab.bio>



チームメンバー

- 設立年 : 2022年
- 資本金 : ー
- 従業員数 : 5名
- 売上高 : ー
- 事業内容 : バイオテクノロジー開発
- 主要製品 : 微生物プラットフォーム
- 取引先 : 化学品・バイオ関連企業
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : ー

[会社概要]

ロンドンに拠点をおくバイオテクノロジー企業で、新材料、バイオ材料、グリーンケミストリー等へ向けた微生物バイオ製造プラットフォームを開発している。酵母の多様性を体系的に探究、特定の化学実験を行うのに適した微生物、複雑な分子を生成する微生物を見つけ出す戦略を通し、新たな製品領域を開拓。従来の石油化学や動物由来の生産ルートと比較して、持続可能で低炭素のバイオ製造を可能にしている。日本の工学・製造の強みと組み合わせるため、共同開発や技術提携を模索したいと考え商談会に参加。

商談会参加目的

■ 合併会社の設立

微生物バイオ製造、新素材、グリーン化学製品に関して中長期のパートナーシップ構築を目指す合併会社の設立に関心がある日本企業と面談したい。理想的なパートナーは、化学・素材企業、発酵技術、バイオベース材料開発、動物健康関連に携わる企業である。お互いの技術ポートフォリオ、知的財産のポジションを共有し、合併を通じたパイロット施設、発酵設備への共同投資を検討したい。当社独自の販売網は保有していないが、各製品に適した最適なセル工場により、1400種を超える酵母に対応可能なプラットフォームにより、持続可能で低炭素のバイオ製造を可能にするのが強み。

■ 共同開発・技術提携

合成生物学、精密発酵、酵素工学、グリーン化学、新素材分野で活動する日本企業あるいは大学・研究所と共同開発、技術協力を模索したい。特に当社の狙いは、当社のプラットフォームと日本の工学・製造の強みを組み合わせ、微生物バイオ製造のプロセスや製品を共同で開発することである。まずは具体的な提携テーマを議論し、技術ロードマップを共有、概念実証プロジェクトを経て、最終的にはヨーロッパその他の海外市場への展開を狙いたい。

```
# Biological Context
melatonin (N-acetyl-5-methoxytryptamine)
...[analysis]...
## Results
```

Rank	Species	Prot	DDC	Trp	Drain	SAM
#1	HL675	5354	YES	0.900	0.785	0.731
#2	HL99	10956	YES	0.876	0.749	0.758

Reference sp.	Rank	Trp	Drain	SAM	ACoA
<i>S. cerevisiae</i>	#695	0.809	0.424	0.717	0.838
<i>Y. lipolytica</i>	#723	0.847	0.327	0.691	0.873
<i>K. phaffii</i>	#987	0.841	0.560	0.697	0.855

微生物ゲノムデータ

EMA03

ビッグバス

BIG BATH SDN. BHD.

[参加予定者] 代表取締役

[本社] クアラルンプール

[他事務所] 北京、広州（中国）

[HP] <https://www.bigbath.com.my/>

[会社概要]

キッチン、バスルーム製品の消費者および事業者向け供給業者で、実店舗およびB2Bチャネルを通じて商品を販売。節水型の衛生設備や省エネ型キッチンソリューションなど、品質、機能および環境配慮型製品に重点を置く。また、メーカーの地域パートナー業者として需要を取りまとめ、流通を担うとともに、進行中の建設・リノベーション案件への製品導入の一体化を進めている。当社のプラットフォームは、製品の登録、規制対応の調整、ショールーム展示、プロジェクト仕様、調達、物流、アフターサービスのサポートなど、エンドツーエンドの実行を支援する。そのため、日本企業は東南アジア市場に参入に際し、体系的で低リスクな道筋を得ることができる。

- 設立年 : 2010年
- 資本金 : 2200万円
- 従業員数 : 120名
- 売上高 : 11億7000万円
- 事業内容 : 小売および卸売業
- 主要製品 : バス・キッチン用品、衛生設備、調理器具、ショールーム
- 取引先 : 不動産業者、建設・改装業者、インテリアデザイナー、一般消費者
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : 無

商談会参加目的

■ 共同開発・技術提携

当社の主要課題は、多くの輸入製品が価格体系、設置方法、水圧条件、デザインの嗜好の点で、東南アジア市場のニーズに完全には適合していないことである。そこで、日本の優れたデザインとエンジニアリング技術を、地域市場の知見と融合させた新製品ラインを共同開発する可能性を探りたい。対象製品・技術としては、先進的なバスルーム、キッチンシステム、モジュール式・プレハブ部品、省水型・スマート衛生技術、都市型住宅に適したコンパクトデザイン、グリーンビルディング技術である。

■ 合併会社の設立

マレーシアおよび東南アジア他の市場進出に関心のある日本企業と面談したい。目的は、製造サポート、流通、プロジェクト供給、および地域拡大をカバーするJVモデルについて議論することである。日本企業には技術、製品開発能力、製造リソースの提供を期待し、当社は現地市場へのアクセス、確立された流通ネットワーク、ショールームプラットフォーム、運営管理を提供する。長期的かつ戦略的な関係構築により、日本の技術とイノベーションに、当社が確立した市場アクセスと運営能力と組み合わせ、相乗効果を出したい。



当社の小売店舗（外観）



当社のショールーム

EMA04

ウィズダム ファクトリー

WISDOM FACTORY SDN BHD

[参加予定者] 部長

[本社] ペナン

[他事務所] クアラルンプール

[HP] <https://www.ctg2u.com>

取り扱い製品事例
他社スキンケア製品



取り扱い製品事例
合併企業ヘアケア製品

- 設立年 : 2021年
- 資本金 : ー
- 従業員数 : 6名
- 売上高 : 1億7600万円
- 事業内容 : Eコマースプラットフォーム
- 主要製品 : 美容品・ヘルスケア製品
- 取引先 : B2C、D2C
- 国際認証 : ー
- 日本企業との取引経験 : 無

商談会参加目的

■ 代理店契約・日本製品の販売

製品ライン拡大に向けて高付加価値製品の海外市場展開をめざす日本企業とのディストリビューター契約を希望。独自ブランドを保有する会社や、海外展開に関心のある消費財メーカーとの長期的なパートナーシップを希望する。当社のデジタルコマースプラットフォームやマーケティング能力を活用し、高品質な日本製品をオンラインチャンネルを通じて市場に紹介してゆく。

■ 日本企業からの購入

東南アジア都市部の中所得者向けに、新たな美容スキンケア・サプリメントを探している。安定的に高品質な商品を提供できる日本の製造業者、サプライヤーからの製品購入を希望。日本企業から直接製品を買い付け、長期的な需給関係を構築したいと考えている。特に越境取引、越境 eコマース需要に対応可能で、輸出対応ばかりでなく、増加する海外オンライン需要に合わせて生産拡大可能な企業が候補になる。

■ 日本企業への生産委託

日本企業の技術や生産ノウハウ、厳格な品質基準を活かした、新たな高品質自社ブランド製品の OEM 開発を計画しており、高品質なプライベートブランド製品を製造できる日本の OEM メーカーとの面会を希望する。自社ブランドの独自製品開発へ向けて、とくに品質管理が徹底しており、輸出実績があるメーカーを求めている。商談では、当社から暫定の製品コンセプトやスペックを示し、生産能力、カスタマイズの選択肢、長期的な供給協力について相談したい。

[会社概要]

年間売上高約1億リンギット(約40億円)を計上するCTGグループ傘下の企業。EC・デジタル流通プラットフォームの「CTG4U」を運営し、美容・ヘルスケア領域の製品を取り扱う。主要ブランド「Naturelish」等を取り扱い、マレーシアとシンガポールを中心に事業を展開。ShopeeやLazadaのようなマーケットプレイスとは異なり、統制された流通とブランドポジショニングを重視、データ分析に基づく販売最適化が強みである。手数料体系は、協業形態に応じてコミッション方式かディストリビューションマージン方式を採用。化粧品等の取り扱いは各国保健当局が定める要件を満たしながら、必要な手続きを確実に実施出来るように、専門の法規制パートナーと連携している。